

# 市政データ

主要統計である「人口」、「事業所」、「工業」などの調査をもとに、近年の推移をグラフ化してまとめました。



## 1

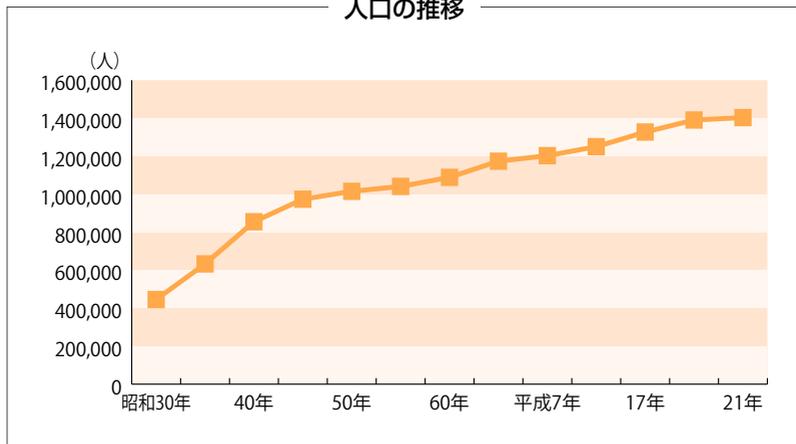
## 人口の推移

● 人口増加が続き、140万人を超える

(単位:人)

年次	面積 (km <sup>2</sup> )	人口			性比 (女性=100)	備考
		総数	男	女		
昭和30年	131.26	445,520	231,894	213,626	108.6	国勢調査人口(10月1日)
35年	132.93	632,975	334,490	298,485	112.1	//
40年	136.17	854,866	451,537	403,329	112.0	//
45年	136.17	973,486	511,073	462,413	110.5	//
50年	141.24	1,014,951	532,890	482,061	110.5	//
55年	142.16	1,040,802	543,269	497,533	109.2	//
60年	142.63	1,088,624	569,061	519,563	109.5	//
平成2年	143.47	1,173,603	617,425	556,178	111.0	//
7年	143.87	1,202,820	629,804	573,016	109.9	//
12年	144.35	1,249,905	649,997	599,908	108.3	//
17年	144.35	1,327,011	687,080	639,931	107.4	//
20年	144.35	1,390,270	718,010	672,260	106.8	推計人口(10月1日)
21年	144.35	1,402,997	724,056	678,941	106.6	推計人口(4月9日)

人口の推移

データ  
チェック

市制施行した大正13年末の川崎市の人口は5万人でしたが、昭和5年には10万人、昭和10年には15万人となりました。そして15年には2倍の30万人となりました。

昭和20年12月の戦後の人口調査では20万人に激減しましたが、急速に回復し、昭和25年には33万人、32年には50万人、40年には85万人となり、大幅な増加が続きました。そして、48年に100万人の大台に到達しました。

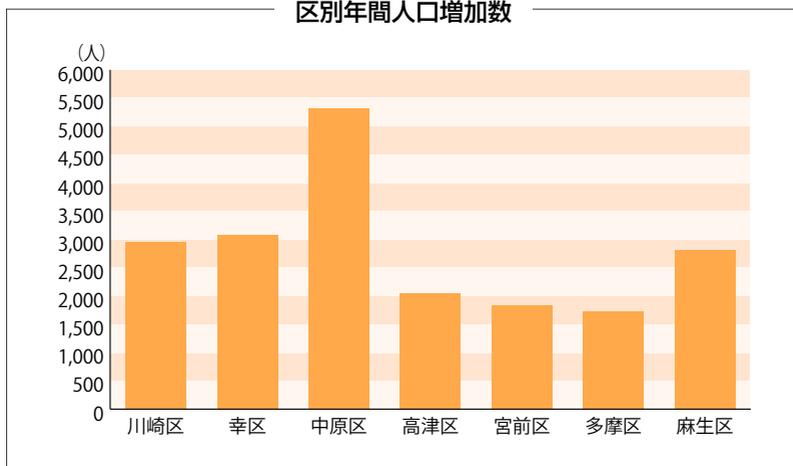
その後は緩やかに増加を続け、50年には101万人、60年には108万人となり、61年に110万人になりました。さらに、平成2年には117万人、5年に120万人となりました。

その後、住宅や土地価格の安定による都心回帰などにより、増加幅が大きくなり、平成12年には124万人、16年に130万人となりました。さらに、平成21年4月9日現在は140万人を超え、140万2,997人となっています。

(単位:人) (平成21年4月1日)

区別	面積 (km <sup>2</sup> )	世帯数 (世帯)	人 口			前年同月 人口	対前年同月 増減人口	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
			総 数	男	女			
総 数	144.35	647,225	1,399,401	722,105	677,296	1,379,634	19,767	9,694
川崎区	40.25	104,182	215,100	115,764	99,336	212,150	2,950	5,344
幸 区	10.09	68,749	151,962	78,334	73,628	148,878	3,084	15,061
中原区	14.81	113,717	227,065	118,572	108,493	221,750	5,315	15,332
高津区	17.10	98,902	213,392	108,827	104,565	211,348	2,044	12,479
宮前区	18.60	90,049	215,394	108,398	106,996	213,557	1,837	11,580
多摩区	20.39	102,283	210,831	110,460	100,371	209,104	1,727	10,340
麻生区	23.11	69,343	165,657	81,750	83,907	162,847	2,810	7,168

区別年間人口増加数

データ  
チェック

川崎市の人口を行政区別にみると、中原区が22万7,065人（総数の16.2%）と最も多く、次いで宮前区が21万5,394人（同15.4%）、川崎区が21万5,100人（同15.4%）、高津区が21万3,392人（同15.2%）、多摩区が21万831人（同15.1%）の順となっており、この5区が20万人を超えています。

前年と比べるとすべての区で人口が増加していますが、増加数は中原区が5,315人と最も多く、次いで幸区3,084人、川崎区2,950人の順となっています。

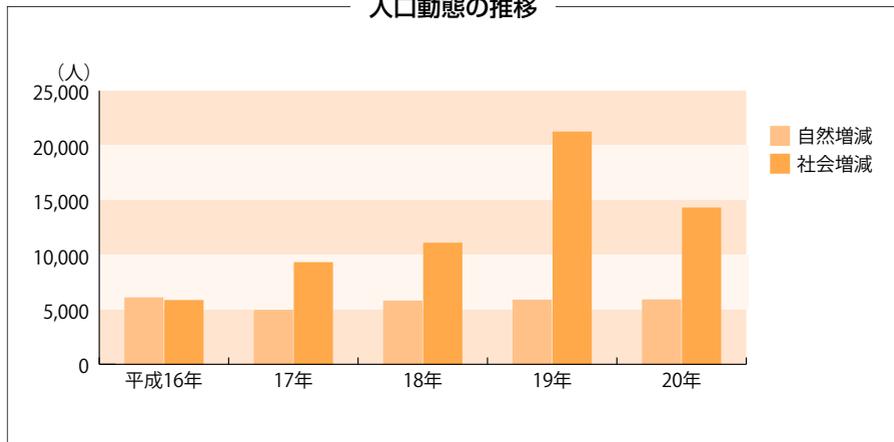
# 3 人口の自然増減と社会増減

● 自然増減、社会増減ともに最も増加したのは中原区

(単位:人)

年次・区別	人口増減	自然増減			社会増減		
		計	出生	死亡	計	転入	転出
平成 16 年	11,871	6,059	13,542	7,483	5,812	107,174	101,362
17 年	14,185	4,911	13,045	8,134	9,274	107,188	97,914
18 年	16,811	5,762	13,849	8,087	11,049	109,046	97,997
19 年	27,050	5,842	14,252	8,410	21,208	119,097	97,889
20 年	20,130	5,870	14,609	8,739	14,260	111,132	96,872
20年区別内訳							
川 崎 区	2,416	▲ 28	1,956	1,984	2,444	15,484	13,040
幸 区	3,252	458	1,588	1,130	2,794	12,070	9,276
中 原 区	5,584	1,420	2,729	1,309	4,164	22,116	17,952
高 津 区	1,216	1,205	2,386	1,181	11	16,058	16,047
宮 前 区	2,393	1,333	2,378	1,045	1,060	16,057	14,997
多 摩 区	2,294	879	2,068	1,189	1,415	17,033	15,618
麻 生 区	2,975	603	1,504	901	2,372	12,314	9,942

人口動態の推移



## データ チェック

平成20年の自然増減は5,870人の増加で、区別内訳をみると中原区が1,420人で最も増加しています。また、社会増減は1万4,260人の増加で、区別内訳をみると中原区が4,164人で最も増加しています。

平成16年は自然増加数が社会増加数を上回りましたが、平成17年以降は社会増加数が自然増加数を上回っています。

## 4

## 年齢別人口

● 老年人口の増加率が最も高い

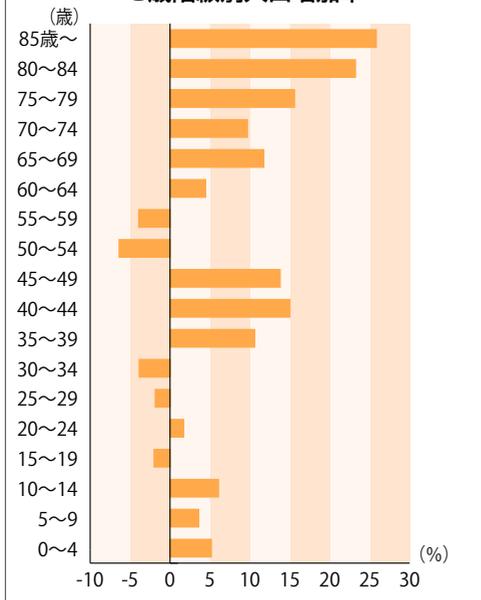
(単位:人) (各年10月1日)

人

年齢階級別	平成20年			平成17年 総数	構成比 (%)		増加率 (%)
	総数	男	女		平成20年	平成17年	
総数 (歳)	1,390,270	718,010	672,260	1,327,011	100.0	100.0	4.8
0~4	65,352	33,449	31,903	62,139	4.7	4.7	5.2
5~9	60,344	30,657	29,687	58,256	4.3	4.4	3.6
10~14	57,130	29,447	27,683	53,869	4.1	4.1	6.1
15~19	58,584	30,326	28,258	59,776	4.2	4.5	▲ 2.0
20~24	95,710	51,873	43,837	94,107	6.9	7.1	1.7
25~29	115,142	62,621	52,521	117,306	8.3	8.8	▲ 1.8
30~34	131,521	70,496	61,025	136,788	9.5	10.3	▲ 3.9
35~39	135,467	71,739	63,728	122,505	9.7	9.2	10.6
40~44	113,907	61,874	52,033	99,045	8.2	7.5	15.0
45~49	88,937	47,906	41,031	78,162	6.4	5.9	13.8
50~54	74,837	39,477	35,360	79,931	5.4	6.0	▲ 6.4
55~59	89,007	46,460	42,547	92,635	6.4	7.0	▲ 3.9
60~64	80,904	41,235	39,669	77,457	5.8	5.8	4.5
65~69	71,088	35,081	36,007	63,621	5.1	4.8	11.7
70~74	57,195	26,933	30,262	52,143	4.1	3.9	9.7
75~79	42,745	19,007	23,738	36,981	3.1	2.8	15.6
80~84	27,811	11,414	16,397	22,571	2.0	1.7	23.2
85以上 (再掲)	23,730	7,165	16,565	18,860	1.7	1.4	25.8
15歳未満	182,826	93,553	89,273	174,264	13.2	13.1	4.9
15~64歳	984,016	524,007	460,009	957,712	70.8	72.2	2.7
65歳以上	222,569	99,600	122,969	194,176	16.0	14.6	14.6

\*総数には年齢不詳を含む。平成20年は推計人口、平成17年は国勢調査結果。

## 5歳階級別人口増加率

データ  
チェック

平成20年の川崎市の年齢(3区分)別人口は、15歳未満の年少人口が18万2,826人(総人口の13.2%)、15~64歳の生産年齢人口が98万4,016人(同70.8%)、65歳以上の老年人口は22万2,569人(同16.0%)となっており、老年人口が年少人口を上回っています。

平成17年と比較すると、人口総数は6万3,259人(4.8%)増加しており、年齢3区分では、年少人口が8,562人(4.9%)、生産年齢人口が2万6,304人(2.7%)、老年人口が2万8,393人(14.6%)増加しています。老年人口が最も増加しており、高齢化の傾向がみられます。

5歳階級別の増加率では、15~19歳、25~34歳、50~59歳で減少していますが、他の年齢階級では増加しています。特に後期老年人口(75歳以上)では20.2%増加しています。

## 5

## 区別昼間流動人口

● 昼夜間人口比率で100を超えているのは川崎区

(単位:人) (平成17年10月1日)

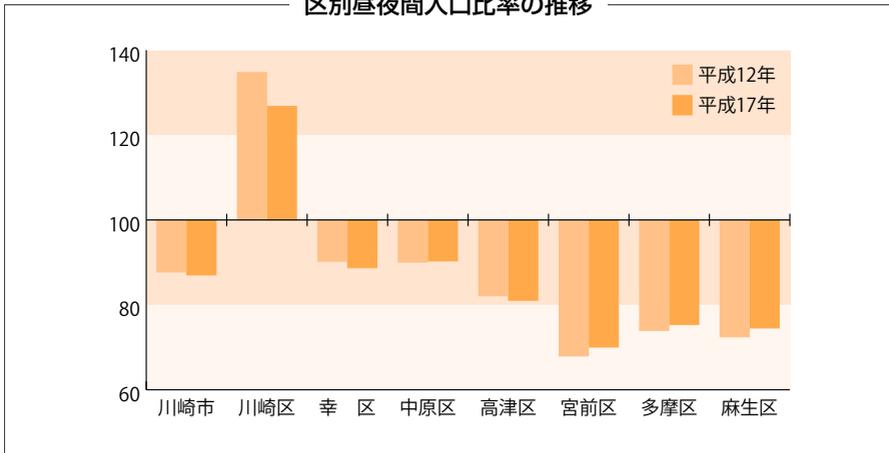
区別	夜間人口 (常住人口)	流入人口	流出人口	流入 超過人口	昼間人口	平成17年 昼夜間人口比率	平成12年 昼夜間人口比率
川崎市	1,326,152	229,432	401,148	▲ 171,716	1,154,436	87.1	87.8
川崎区	203,256	104,371	50,106	54,265	257,521	126.7	134.7
幸区	144,362	40,150	56,257	▲ 16,107	128,255	88.8	90.3
中原区	210,506	64,443	84,577	▲ 20,134	190,372	90.4	90.1
高津区	201,754	44,194	82,407	▲ 38,213	163,541	81.1	82.2
宮前区	207,872	23,235	85,460	▲ 62,225	145,647	70.1	68.0
多摩区	205,305	31,215	81,619	▲ 50,404	154,901	75.4	74.0
麻生区	153,097	23,011	61,909	▲ 38,898	114,199	74.6	72.5

\*年齢不詳を除く。

\*川崎市の流入・流出人口は区間移動を除く。

(国勢調査)

区別昼夜間人口比率の推移

データ  
チェック

平成17年の国勢調査結果をみると、川崎市の昼間人口は115万4,436人で夜間(常住人口)132万6,152人を17万1,716人下回っており、通勤や通学で市外へ流出する人が多いことがうかがえます。

区別の流入、流出人口では、流入超過区は川崎区のみで、他の6区は流出超過区となっています。流出超過区6区のうち、最も流出超過人口が多いのは宮前区で6万2,225人、次いで多摩区で5万404人の順となっています。

夜間(常住)人口100人当たりの昼間人口の割合をいう昼夜間人口比率は、川崎市全体では87.1となっており、区別にみると川崎区が126.7で市内7区で唯一100を超えています。また、平成12年の国勢調査と比べると川崎区、幸区、高津区で昼夜間人口比率が低下し、中原区、宮前区、多摩区、麻生区で上昇しています。

## 6

## 労働力状態

● 女性の労働力率が上昇

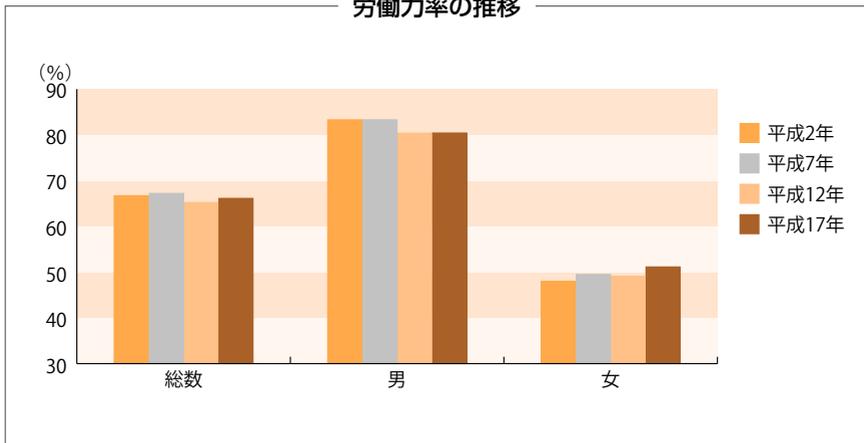
(単位:人) (各年10月1日)

労働力状態	平成17年			平成12年		
	総数	男	女	総数	男	女
15歳以上人口	1,151,888	596,941	554,947	1,078,359	561,798	516,561
労働力人口	737,210	458,810	278,400	683,657	433,952	249,705
就業者数	697,009	431,921	265,088	649,403	411,632	237,771
非労働力人口	377,833	111,786	266,047	364,757	105,968	258,789
労働力率(%)	66.1	80.4	51.1	65.2	80.4	49.1
就業率(%)	62.5	75.7	48.7	61.9	76.2	46.8

\*15歳以上人口は労働力状態「不詳」を含む。

(国勢調査)

労働力率の推移

データ  
チェック

平成17年国勢調査での労働力人口は73万7,210人で、平成12年国勢調査と比べて5万3,553人(7.8%)増加しています。また、労働力率(労働力人口と非労働力人口を併せた人口に占める労働力人口の割合)は、17年は66.1%で、12年と比べて0.9ポイント上昇しました。

男女別にみると、男性の労働力人口は45万8,810人(労働力人口総数の62.2%)で12年と比べて2万4,858人(5.7%)増加しています。また、女性の労働力人口は27万8,400人(同37.8%)で12年と比べて2万8,695人(11.5%)増加しています。なお、12年と比べて労働力率は、男性は変わらず、女性が2.0ポイント上昇しました。

非労働力人口(家事従事者、通学者、高齢者など)は37万7,833人で、前回と比べ1万3,076人(3.6%)の増加となりました。

## 7

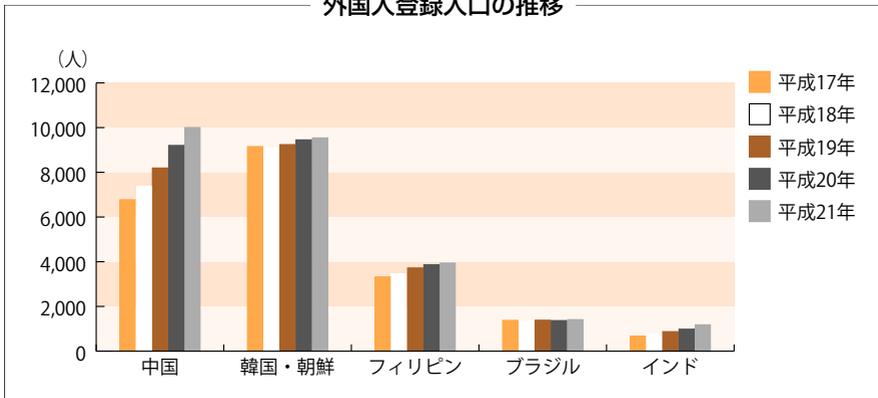
## 外国人登録人口

● 外国人登録人口は昨年に引き続き増加

(単位:人) (各年3月末日)

年次・区別	総数	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ブラジル	インド	その他
平成17年	26,824	6,774	9,152	3,319	1,377	674	5,528
18年	27,993	7,391	9,118	3,494	1,393	797	5,800
19年	29,300	8,192	9,239	3,722	1,384	870	5,893
20年	31,014	9,202	9,450	3,863	1,365	982	6,152
21年	32,583	10,003	9,539	3,939	1,409	1,178	6,515
21年区別内訳							
川崎区	11,948	3,021	4,659	1,363	869	551	1,485
幸区	3,738	1,215	1,061	495	77	260	630
中原区	4,194	1,422	943	495	92	187	1,055
高津区	3,886	1,183	988	585	154	70	906
宮前区	3,050	888	679	414	81	34	954
多摩区	3,762	1,430	815	452	68	58	939
麻生区	2,005	844	394	135	68	18	546

外国人登録人口の推移

データ  
チェック

平成21年3月末日の外国人登録人口は、3万2,583人で前年の3万1,014人に比べて1,569人(前年比5.1%)の増加となりました。なかでも中国が801人(同比8.7%)と最も増加しています。

国別では、中国が10,003人(総数の30.7%)で最も多く、次いで韓国・朝鮮9,539人(同29.3%)、フィリピン3,939人(同12.1%)、ブラジル1,409人(同4.3%)、インド1,178人(同3.6%)となっています。

外国人登録人口を区別にみると、最も多いのは川崎区の1万1,948人(総数の36.7%)で、次いで中原区4,194人(同12.9%)、高津区3,886人(同11.9%)の順となっています。

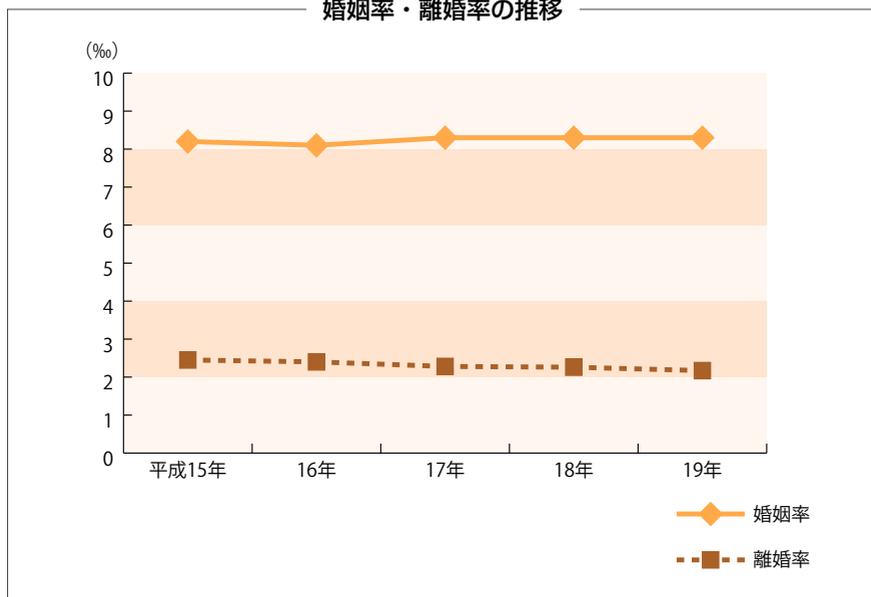
(単位:件、%)

年次	婚姻	婚姻率	離婚	離婚率
平成15年	10,383	8.2	3,100	2.45
16年	10,356	8.1	3,072	2.40
17年	10,685	8.3	2,935	2.28
18年	10,876	8.3	2,944	2.26
19年	11,075	8.3	2,880	2.17

\*婚姻率及び離婚率は各年10月1日現在の日本人人口1,000人に対する割合。

(人口動態調査)

婚姻率・離婚率の推移

データ  
チェック

平成19年の人口動態調査では、婚姻件数が1万1,075件と前年に比べて199件(1.8%)増加しており、婚姻率は8.3%で前年と同率でした。

また、離婚件数は2,880件で、前年に比べて64件(2.2%)減少しており、離婚率は2.17%で前年に比べて0.09ポイント低下しました。

## 9

## 産業の構造(民営事業所)

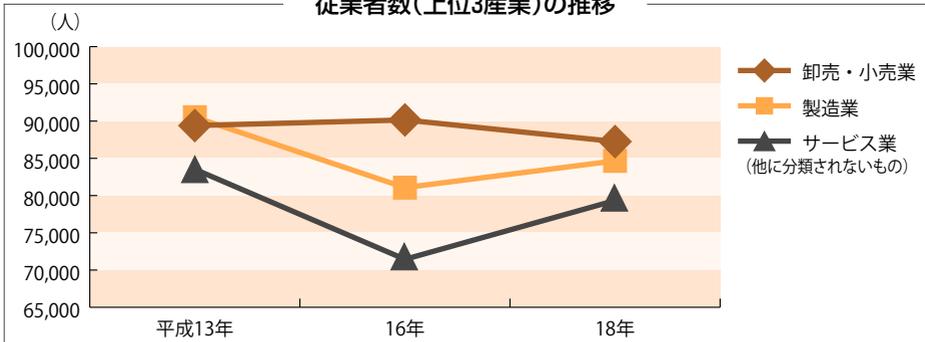
● 卸売・小売業の事業所数及び従業者数が第1位

(単位:事業所、人) (平成16年は6月1日、平成13年・18年は10月1日)

産業(大分類)別	平成13年		平成16年		平成18年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	42,023	464,655	41,249	447,983	39,260	459,768
農林漁業	29	211	27	190	30	258
鉱業	-	-	-	-	1	42
建設業	3,945	33,421	3,810	33,229	3,560	29,852
製造業	4,515	90,523	4,128	81,065	3,791	84,658
電気・ガス・熱供給・水道業	15	1,590	13	1,045	13	816
情報通信業	417	28,949	388	29,876	379	28,928
運輸業	1,440	30,457	1,466	30,147	1,392	27,914
卸売・小売業	10,939	89,398	10,419	90,155	9,633	87,251
金融・保険業	499	9,210	448	7,748	408	8,338
不動産業	3,206	9,360	3,316	9,562	3,235	10,216
飲食店・宿泊業	6,987	44,708	6,788	44,852	6,240	43,113
医療、福祉	1,993	27,874	2,252	32,362	2,601	38,307
教育、学習支援業	1,031	14,349	1,132	15,173	1,199	17,106
複合サービス事業	100	1,078	102	1,136	187	3,633
サービス業(他に分類されないもの)	6,907	83,527	6,960	71,443	6,591	79,336

(事業所・企業統計調査)

従業者数(上位3産業)の推移

データ  
チェック

平成18年の事業所・企業統計調査をみると、市内の事業所数は3万9,260事業所、従業者は45万9,768人となっています。平成16年の簡易調査と比べ、事業所数は1,989事業所(4.8%)減少しましたが、従業者数は1万1,785人(2.6%)増加しました。

また、平成18年の1事業所当たりの従業者数は11.7人で、平成13年の11.1人や16年の10.9人と比べて多くなっています。

産業別の事業所数を見ると、「卸売・小売業」が9,633事業所(総数の24.5%)で最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が6,591事業所(同16.8%)、「飲食店・宿泊業」が6,240事業所(同15.9%)となっており、この3産業で全体の57.2%を占めています。

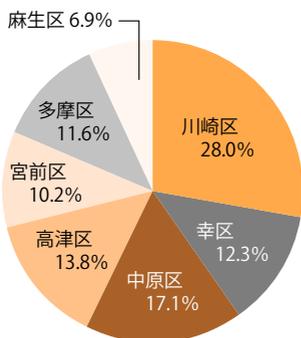
また、従業者数は、「卸売・小売業」が87万2,511人(総数の19.0%)と最も多く、次いで「製造業」が84万6,581人(同18.4%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が79万9,336人(同17.3%)となっており、この3産業で全体の54.6%を占めています。

(単位:事業所、人) (平成16年は6月1日、平成13年・18年は10月1日)

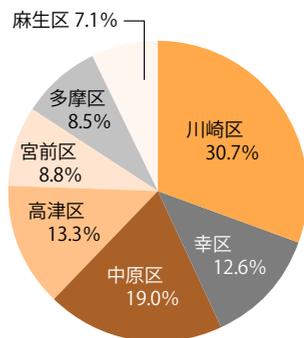
区 別	事業所数			従業者数		
	平成13年	平成16年	平成18年	平成13年	平成16年	平成18年
総 数	42,023	41,249	39,260	464,655	447,983	459,768
川 崎 区	12,250	11,927	10,998	150,440	142,349	141,156
幸 区	5,136	4,941	4,818	57,611	55,323	57,797
中 原 区	6,982	6,956	6,732	86,526	77,899	87,447
高 津 区	6,020	5,891	5,429	62,780	62,438	61,076
宮 前 区	4,092	4,058	4,018	39,641	40,389	40,633
多 摩 区	4,796	4,748	4,545	38,100	38,179	38,904
麻 生 区	2,747	2,728	2,720	29,557	31,406	32,755

(事業所・企業統計調査)

区別事業所数の構成比(平成18年)



区別従業者数の構成比(平成18年)

データ  
チェック

平成18年の事業所・企業統計調査で区別の民営事業所をみると、事業所数が最も多いのは川崎区で1万998事業所、次いで中原区6,732事業所、高津区5,429事業所の順となっており、川崎区、幸区及び中原区の市域南部3区で事業所総数の57.4%を占めています。

従業者数でも、川崎区が14万1,156人で最も多く、次いで中原区8万7,447人、高津区6万1,076人の順となっており、川崎区、幸区及び中原区の市域南部3区で従業者総数の62.3%を占めています。

平成16年の簡易調査と比べ、従業者数は川崎区と高津区で減少していますが、残りすべての区で増加しています。最も増加したのは中原区で9,548人、次いで幸区2,474人、麻生区1,349人の順となっています。

## 11

## 資本金階級別企業数

● 「5,000万円以上」の企業が引き続き増加

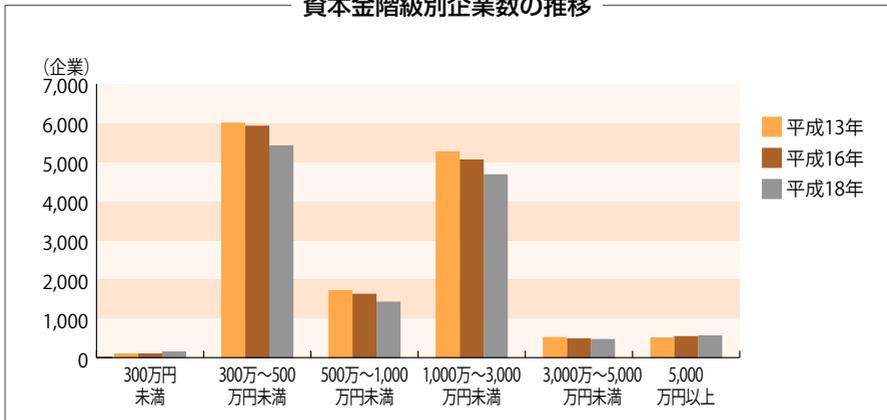
(単位:企業) (平成16年は6月1日、平成13年・18年は10月1日)

資本金階級別	平成13年	平成16年	平成18年
総数	14,055	13,681	12,648
300万円未満	88	91	142
300万～500万円未満	5,994	5,915	5,408
500万～1,000万円未満	1,708	1,616	1,415
1,000万～3,000万円未満	5,255	5,051	4,672
3,000万～5,000万円未満	511	474	459
5,000万～1億円未満	251	285	306
1億～10億円未満	193	201	193
10億～50億円未満	39	29	37
50億円以上	16	19	16

(事業所・企業統計調査)

\*会社企業とは、経営組織が株式会社(有限会社を含む)、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、川崎市に本所・本社・本店があり、それらの傘下の支所・支社・支店を含めた全体をいう。支所・支社・支店を持たない単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

資本金階級別企業数の推移

データ  
チェック

平成18年事業所・企業統計調査をみると、市内の企業数は1万2,648企業で、平成16年の簡易調査と比べ1,033企業(7.6%)減少しています。

資本金階級別では、「300万～500万円未満」が5,408企業(企業総数の42.8%)で最も多く、次いで「1,000万～3,000万円未満」4,672企業(同36.9%)の順となっており、この2階級で企業総数の約8割を占めています。また、資本金5,000万円以上は552企業で、平成16年の調査と比べ18企業(3.4%)増加しています。

# 12

## 農業の推移

● 販売農家1戸当たりの経営耕地面積は増加

(単位:戸、a) (各年2月1日)

年次	農家戸数			販売農家経営耕地				販売農家1戸当たりの経営耕地面積
	総数	販売農家	自給的農家	総面積	田	畑	樹園地	
昭和60年	2,323	1,416	907	76,018	8,253	45,604	22,161	53.7
平成2年	2,106	1,300	806	71,959	5,775	41,149	25,035	55.4
7年	1,703	1,048	655	55,406	4,203	32,756	18,447	52.9
12年	1,495	918	577	47,852	2,801	30,504	14,547	52.1
17年	1,326	768	558	41,464	2,089	27,976	11,399	54.0

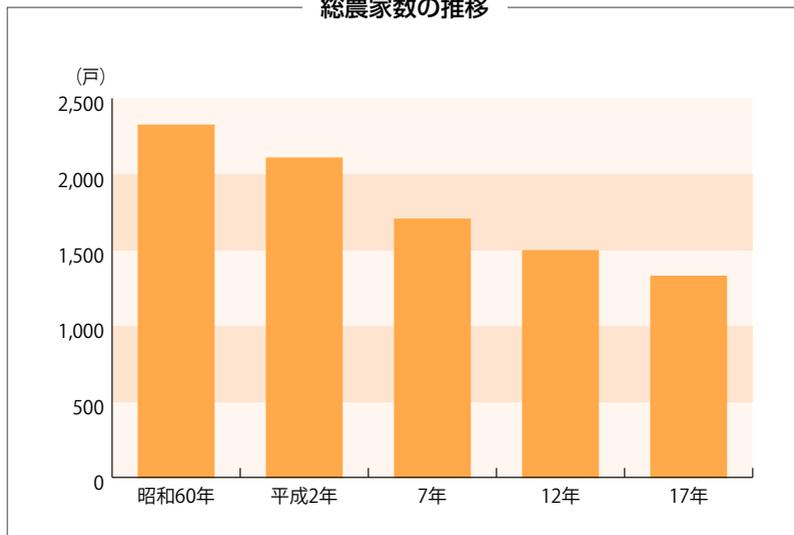
(農林業センサス)

\* 「農家」とは農業を営む経営耕地面積が10a以上、または、過去1年間の農産物販売額が15万円以上の世帯。

\* 「販売農家」とは経営耕地面積が30a以上、または、農産物販売額が50万円以上の農家。

\* 「自給的農家」とは経営耕地面積が30a未満、かつ、農産物販売額が50万円未満の農家。

総農家数の推移



### データ チェック

平成17年農林業センサスをみると、農家数は1,326戸となっています。販売・自給的別の農家数は、販売農家が768戸（農家総数の57.9%）、自給的農家は558戸（同42.1%）となり、平成12年調査と比べると販売農家で150戸（16.3%）の減少、自給的農家で19戸（3.3%）の減少となっています。

また、販売農家1戸当たりの経営耕地面積は54.0aとなり、平成12年と比べると1.9aの増加となりました。

## 13

## 区別の農業概況

● 経営耕地は宮前・麻生・多摩の市域北部3区で約8割

(単位:戸、a) (平成17年2月1日)

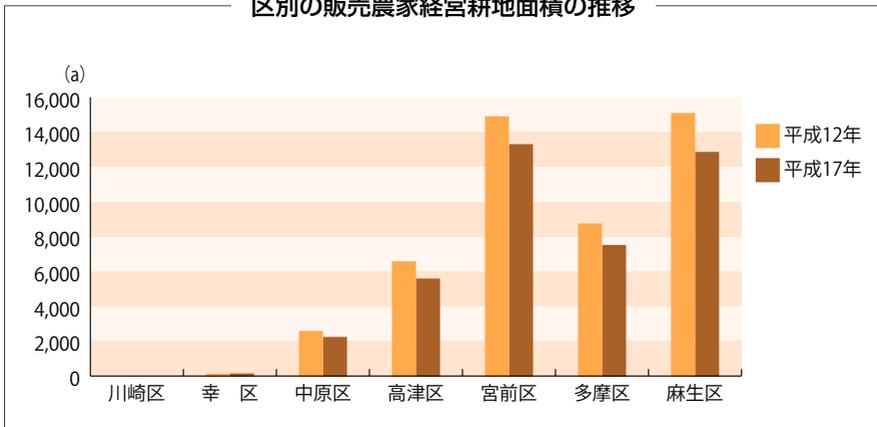
区別	農家戸数				販売農家経営耕地面積			
	総数	販売農家		自給的農家	総面積	田	畑	樹園地
		専業	兼業					
総数	1,326	223	545	558	41,464	2,089	27,976	11,399
川崎区	2	-	-	2	-	-	-	-
幸区	9	1	2	6	110	10	64	36
中原区	104	11	46	47	2,209	64	1,963	182
高津区	238	39	86	113	5,557	39	4,461	1,057
宮前区	345	68	139	138	13,274	272	10,587	2,416
多摩区	295	53	131	111	7,486	532	2,753	4,201
麻生区	333	51	141	141	12,828	1,173	8,148	3,507

\* 「専業農家」とは、世帯員の中に兼業従業者がいない農家。

\* 「兼業農家」とは、世帯員の中に兼業従業者が1人以上いる農家。

(農林業センサス)

区別の販売農家経営耕地面積の推移

データ  
チェック

区別の農家戸数をみると、農家の最も多い区は宮前区で345戸（農家戸数総数の26.0%）、次いで麻生区333戸（同25.1%）、多摩区295戸（同22.2%）の順となっています。

販売農家の経営耕地面積でも、宮前区が13,274a（総面積の32.0%）で最も多く、次いで麻生区12,828a（同30.9%）、多摩区7,486a（同18.1%）の順となっており、川崎市の農業は宮前区、麻生区、多摩区の市域北部で81.0%を占めています。

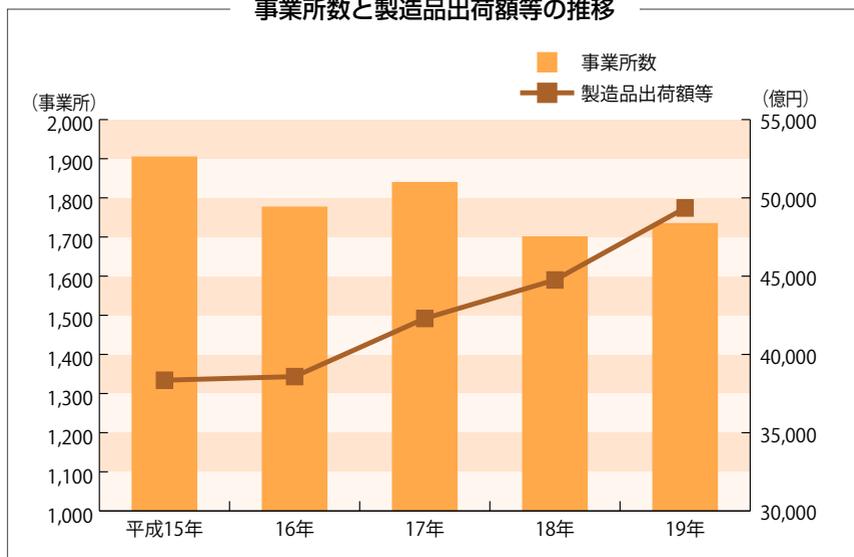
- 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額すべてが増加

(単位:事業所、人、百万円) (各年12月末日)

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
平成15年	1,904	59,866	3,835,393	1,143,573
16年	1,776	55,627	3,858,387	1,108,148
17年	1,839	56,232	4,229,776	1,098,179
18年	1,700	53,540	4,475,662	1,215,707
19年	1,734	57,053	4,935,042	1,220,763

(工業統計調査)

事業所数と製造品出荷額等の推移

データ  
チェック

平成19年の事業所数は1,734事業所で、前年に比べ34事業所(対前年比2.0%)増加し、従業者数は5万7,053人で、前年に比べ3,513人(同6.6%)増加しました。

製造品出荷額等は4兆9,350億円で、前年に比べ4,594億円(同10.3%)増加し、平成16年から引き続き増加しています。付加価値額は1兆2,208億円で、前年より51億円(同0.4%)増加しました。

事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額すべてが増加しています。

## 15

## 区別の工業概況 (従業者4人以上の事業所)

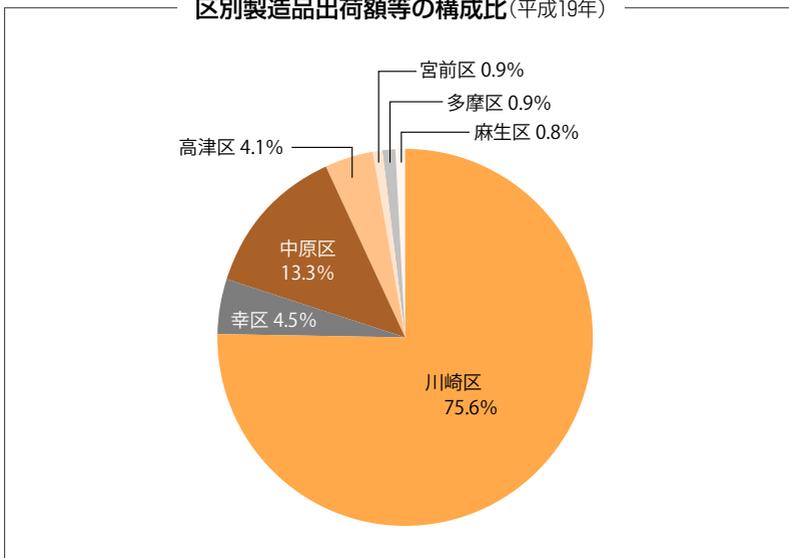
● 製造品出荷額等の75.6%が川崎区

(単位:事業所、人、百万円) (平成19年12月末日)

区別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
総数	1,734	57,053	4,935,042	1,220,763	86.50
川崎区	535	25,195	3,730,432	863,714	148.06
幸区	164	5,116	222,776	71,052	43.54
中原区	290	10,592	654,110	142,943	61.76
高津区	401	8,691	200,261	83,874	23.04
宮前区	152	2,242	42,437	18,518	18.93
多摩区	124	2,416	43,555	18,698	18.03
麻生区	68	2,801	41,471	21,964	14.81

(工業統計調査)

区別製造品出荷額等の構成比(平成19年)

データ  
チェック

事業所数は、川崎区が535事業所(事業所総数の30.9%)で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。従業者数は、川崎区が2万5,195人(従業者総数の44.2%)で最も多く、次いで中原区、高津区の順となっています。また、製造品出荷額等は、川崎区が3兆7,304億円(製造品出荷額等総額の75.6%)で最も多く、次いで中原区、幸区の順となっており、これら3区で製造品出荷額等総額の93.4%を占めています。

従業者1人当たり製造品出荷額等は8,650万円となっており、区別では川崎区が1億4,806万円で最も多く、次いで中原区6,176万円、幸区4,354万円の順となっています。

## 16

## 業種別の概況 (従業者4人以上の事業所)

● 製造品出荷額等は石油製品・石炭製品製造業が第1位

(単位:事業所、人、百万円) (平成19年12月末日)

業 種	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
食 料 品	108	4,844	238,709	101,927
飲料・たばこ・飼料	5	97	5,166	926
織 維 工 業	-	-	-	-
衣服・その他繊維製品	13	133	1,495	715
木 材 ・ 木 製 品	5	83	x	x
家 具 ・ 装 備 品	18	189	9,509	4,938
パルプ・紙・紙加工品	28	554	14,627	6,377
印刷・同関連産業	77	1,488	31,074	17,240
化 学 工 業	48	6,182	1,000,765	312,769
石油製品・石炭製品	17	1,406	1,575,082	194,859
プラスチック製品	118	2,295	63,811	27,579
ゴ ム 製 品	7	81	1,385	563
なめし革・同製品・毛皮	1	7	x	x
窯 業 ・ 土 石 製 品	39	1,115	39,869	14,410
鉄 鋼 業	46	5,901	684,603	149,283
非 鉄 金 属	23	381	11,070	3,766
金 属 製 品	288	4,121	70,528	35,504
一 般 機 械 器 具	368	9,289	269,223	116,138
電 気 機 械 器 具	210	4,186	111,332	46,668
情 報 通 信 機 械 器 具	60	3,699	155,683	44,891
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	113	2,680	41,617	19,261
輸 送 機 械 器 具	52	6,318	565,286	102,157
精 密 機 械 器 具	55	1,301	22,644	9,994
そ の 他	35	703	20,020	9,960

(工業統計調査)

データ  
チェック

業種別の事業所数は、一般機械器具製造業が368事業所で最も多く、次いで金属製品製造業288事業所、電気機械器具製造業210事業所の順となっており、この3業種で全体の49.9%を占めています。

従業者数では、一般機械器具製造業が9,289人で最も多く、次いで輸送機械器具製造業6,318人、化学工業6,182人、鉄鋼業5,901人の順となっており、この4業種で全体の48.5%を占めています。

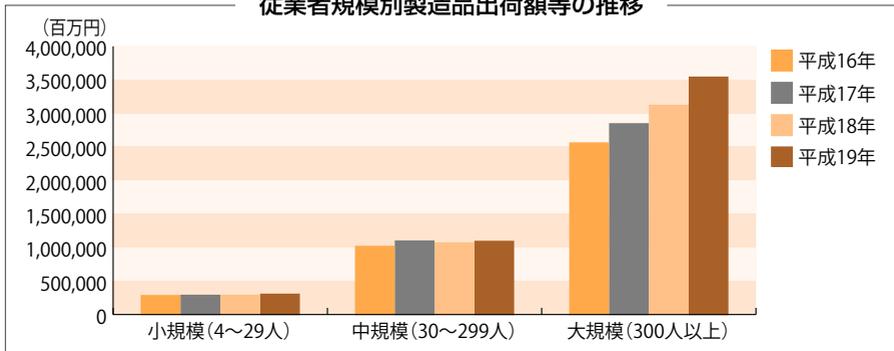
製造品出荷額等では、石油製品・石炭製品製造業が1兆5,751億円で最も多く、次いで化学工業1兆8億円、鉄鋼業が6,846億円の順となっており、この3業種で全体の66.1%を占めています。

(単位:事業所、人、百万円) (各年12月末日)

年次	従業者規模	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
平成18年	総数	1,700	53,540	4,475,662	83.59
	小規模(4~29人)	1,446	14,672	287,419	19.59
	中規模(30~299人)	227	18,151	1,068,380	58.86
	大規模(300人以上)	27	20,717	3,119,864	150.59
19年	総数	1,734	57,053	4,935,042	86.50
	小規模事業所計	1,466	15,097	303,230	20.09
	4~9人	881	5,288	74,651	14.12
	10~19人	410	5,529	111,381	20.14
	20~29人	175	4,280	117,198	27.38
	中規模事業所計	240	19,851	1,091,492	54.98
	30~49人	99	3,919	149,172	38.06
	50~99人	79	5,375	186,006	34.61
	100~199人	42	5,651	335,430	59.36
	200~299人	20	4,906	420,884	85.79
	大規模事業所計	28	22,105	3,540,319	160.16
	300~499人	11	4,210	380,314	90.34
	500~999人	13	9,088	2,091,931	230.19
1,000人以上	4	8,807	1,068,074	121.28	

(工業統計調査)

### 従業者規模別製造品出荷額等の推移



#### データ チェック

平成19年の事業所総数の84.5%を占める小規模事業所(4~29人)は、製造品出荷額等では3,032億円と全体の6.1%に過ぎません。また、事業所総数の13.8%を占める中規模事業所(30~299人)は、製造品出荷額等では1兆915億円と全体の22.1%を占めています。なお、事業所総数の1.6%に過ぎない大規模事業所(300人以上)は、製造品出荷額等では3兆5,403億円と全体の71.7%を占めています。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、小規模事業所で2,009万円、中規模事業所で5,498万円、大規模事業所で1億6,016万円となり、事業所の規模が大きいほど、労働生産性が高くなることaugががえす。

## 18

## 商業の推移

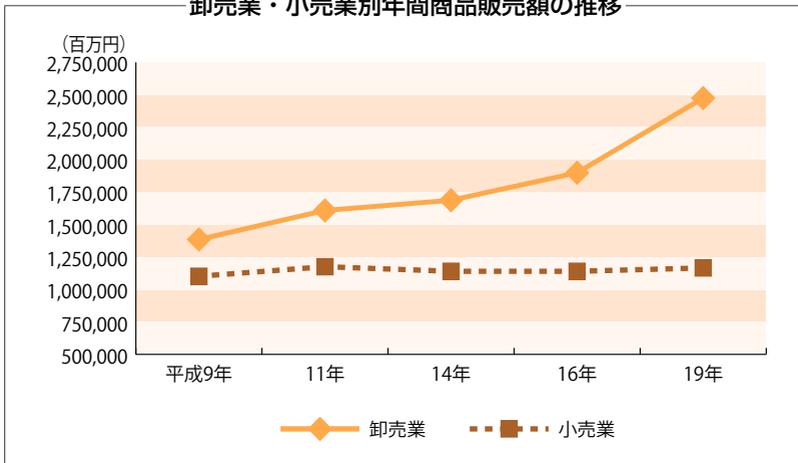
● 年間商品販売額は増加傾向

(平成11年は7月1日、平成9年・14年・16年・19年は6月1日)

項目	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年
事業所数	(事業所)				
	10,929	11,341	10,324	10,327	9,105
	卸売業 1,825	2,067	1,866	1,955	1,629
小売業 9,104	9,274	8,458	8,372	7,476	
従業者数	(人)				
	73,630	85,361	84,396	85,998	85,320
	卸売業 16,918	20,384	19,396	19,641	22,203
小売業 56,712	64,977	65,000	66,357	63,117	
年間商品販売額	(百万円)				
	2,487,059	2,784,145	2,827,678	3,039,567	3,640,662
	卸売業 1,385,245	1,608,762	1,687,491	1,899,548	2,474,771
小売業 1,101,814	1,175,383	1,140,187	1,140,019	1,165,891	

(商業統計調査)

卸売業・小売業別年間商品販売額の推移

データ  
チェック

平成19年商業統計調査をみると、商業事業所数（卸売業及び小売業）は9,105事業所で、前回調査である平成16年調査の1万327事業所と比べ1,222事業所（対前同比11.8%）の減少となっています。また、従業者数は8万5,320人で、平成16年調査の8万5,998人と比べ678人（同比0.8%）の減少となっています。

年間商品販売額は3兆6,407億円で、平成16年調査の3兆396億円と比べ6,011億円（同比19.8%）の増加となっており、平成11年の調査から増加が続いています。

## 19

## 卸売業の概況

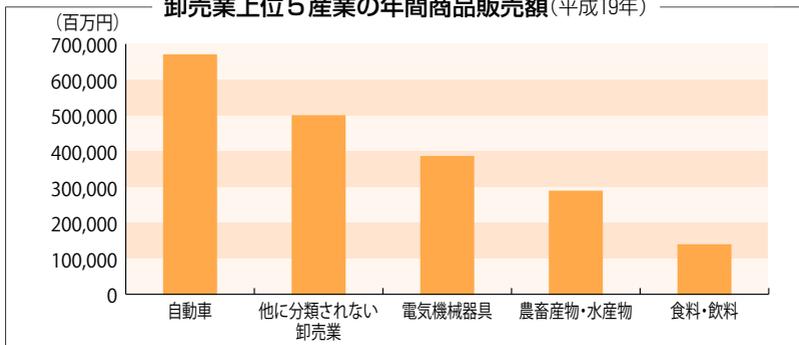
● 年間商品販売額は「自動車卸売業」が第1位

(単位:事業所、人、百万円) (平成19年6月1日)

産業(小分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
卸売業計	1,629	22,203	2,474,771
各種商品	6	77	3,331
繊維製品	3	10	163
衣服・身の回り品	52	238	5,518
農畜産物・水産物	265	3,010	288,308
食料・飲料	196	1,958	138,437
建築材料	177	1,290	89,731
化学製品	62	738	41,807
鉱物・金属材料	95	969	110,914
再生資源	83	541	47,369
一般機械器具	132	984	90,945
自動車	86	7,080	669,579
電気機械器具	111	1,611	385,273
その他の機械器具	49	689	46,630
家具・建具・じゅう器等	57	345	11,962
医薬品・化粧品等	50	449	45,510
他に分類されない卸売業	205	2,214	499,291

(商業統計調査)

卸売業上位5産業の年間商品販売額(平成19年)

データ  
チェック

卸売業は事業所数1,629事業所、従業者数2万2,203人、年間商品販売額2兆4,748億円となっています。

産業(小分類)別をみると、事業所数が最も多いのは「農畜産物・水産物卸売業」で265事業所、次いで「他に分類されない卸売業」205事業所、「食料・飲料卸売業」196事業所の順となっています。

従業者数が最も多いのは「自動車卸売業」で7,080人、次いで「農畜産物・水産物卸売業」3,010人、「他に分類されない卸売業」2,214人の順となっています。

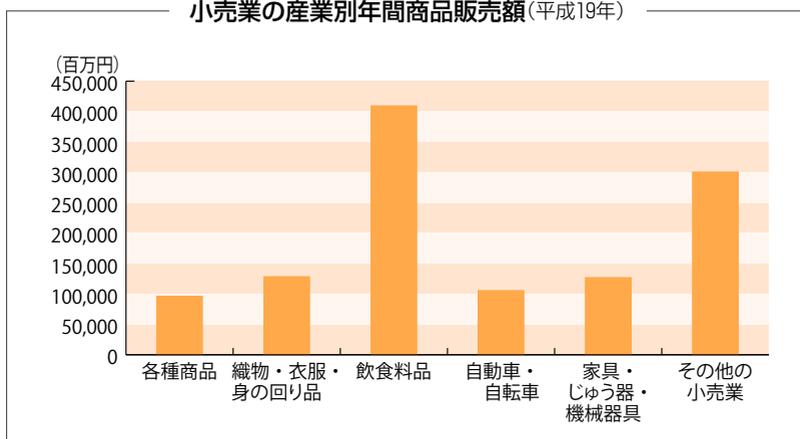
年間商品販売額は「自動車卸売業」が6,696億円で最も多く、次いで「他に分類されない卸売業」4,993億円、「電気機械器具卸売業」3,853億円の順となっており、この3産業で全体の62.8%を占めています。

(単位:事業所、人、百万円) (平成19年6月1日)

産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
小売業計	7,476	63,117	1,165,891
各種商品	23	3,439	96,112
織物・衣服・身の回り品	1,114	6,063	128,180
飲食料品	2,851	30,511	409,138
自動車・自転車	409	3,143	105,388
家具・じゅう器・機械器具	562	2,881	126,709
その他の小売業	2,517	17,080	300,364

(商業統計調査)

小売業の産業別年間商品販売額(平成19年)

データ  
チェック

小売業は事業所数7,476事業所、従業者数6万3,117人、年間商品販売額1兆1,659億円となっています。

産業(中分類)別をみると、事業所数が最も多いのは「飲食料点小売業」で2,851事業所、次いで医薬品・化粧品小売業や書籍・文房具小売業などの「その他の小売業」2,517事業所、「織物・衣服・身の回り品小売業」1,114事業所の順となっています。

従業者数が最も多いのは「飲食料点小売業」で3万5,111人、次いで「その他の小売業」1万7,080人、「織物・衣服・身の回り品小売業」6,063人の順となっています。

年間商品販売額も「飲食料点小売業」が4,091億円で最も多く、次いで「その他の小売業」3,004億円、「織物・衣服・身の回り品小売業」1,282億円の順となっており、この3産業で全体の71.8%を占めています。

## 21

## 区別の卸売業・小売業

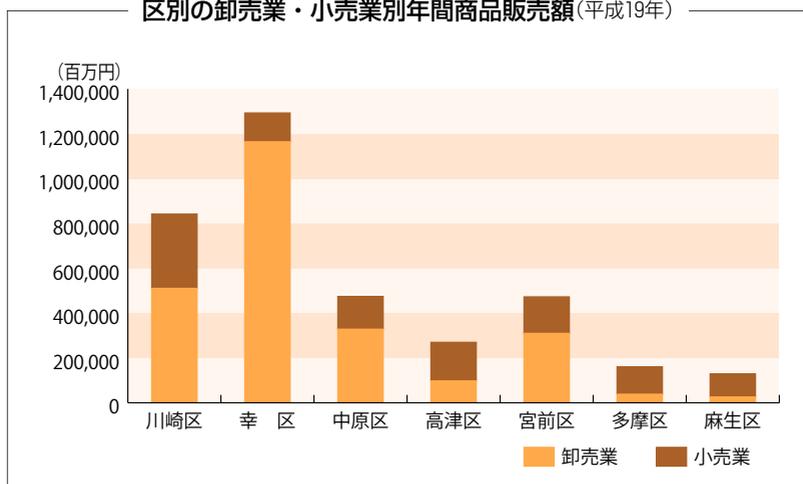
● 卸売業と小売業を合わせた年間商品販売額は幸区が第1位

(単位:事業所、人、百万円) (平成19年は6月1日)

区別	卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
川崎市	1,629	22,203	2,474,771	7,476	63,117	1,165,891
川崎区	495	5,449	510,520	1,975	14,800	331,298
幸区	234	8,764	1,164,413	1,022	8,275	128,383
中原区	202	1,795	328,292	1,355	9,913	146,157
高津区	179	1,787	97,728	861	8,214	171,963
宮前区	325	3,190	309,636	669	7,003	163,003
多摩区	123	798	38,142	977	8,354	121,918
麻生区	71	420	26,040	617	6,558	103,169

(商業統計調査)

区別の卸売業・小売業別年間商品販売額(平成19年)

データ  
チェック

卸売業の事業所数は、川崎区が最も多く495事業所、次いで宮前区325事業所、幸区234事業所の順となっています。年間商品販売額は幸区が最も多く1兆1,644億円、次いで川崎区5,105億円、中原区3,283億円の順となっています。

小売業の事業所数は、川崎区が最も多く1,975事業所、次いで中原区1,355事業所、幸区1,022事業所の順となっています。年間商品販売額は、川崎区が最も多く3,313億円、次いで高津区1,720億円、宮前区1,630億円の順となっています。

卸売業と小売業を合わせた年間商品販売額は、幸区が最も多く1兆2,928億円、次いで川崎区8,418億円、中原区4,744億円の順となっており、この3区で全体の71.7%を占めています。

(単位:店、㎡、人、百万円)

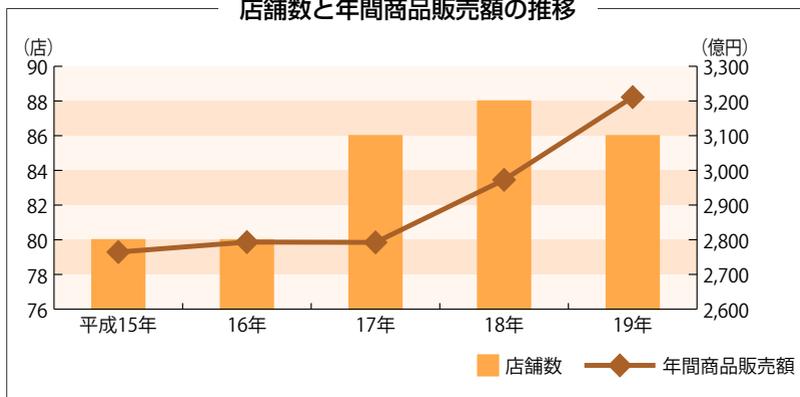
項目		平成17年	平成18年	平成19年
店舗数		86	88	86
売場面積		319,371	338,506	334,468
従業者数		7,960	7,917	7,751
年間商品販売額		279,239	297,278	321,118
内訳	紳士服・洋品	12,433	12,236	11,866
	婦人・子供服・洋品	33,878	32,466	29,694
	その他の衣料品	5,562	5,719	5,399
	身の回り品	10,604	10,229	9,956
	食料品	138,554	143,691	142,760
	家具	6,709	6,352	6,057
	家庭用電気製品	22,396	33,401	62,710
	家庭用品	6,478	6,977	7,101
	その他の商品	38,466	41,909	41,537
	食堂・喫茶	2,889	3,009	2,969
サービス料金収入	1,271	1,290	1,069	

\*店舗数、売場面積、従業者数は12月末現在の数値。

(神奈川県大型小売店統計調査)

\*大型小売店とは個々の店舗の売場面積が1,000㎡を超える小売店である。

店舗数と年間商品販売額の推移

データ  
チェック

平成19年の大型小売店の店舗数は86店舗、売場面積は33万4,468㎡、従業者数は7,751人、年間商品販売額は3,211億円となっています。平成18年の調査と比べ店舗数が2店舗、売場面積が4,038㎡減少していますが、年間商品販売額は238億円増加しています。

年間商品販売額をみると、「食料品」が1,428億円(年間商品販売総額の44.5%)で最も多く、次いで「家庭用電気製品」627億円(同19.5%)、医薬品や書籍等の「その他の商品」415億円(同12.9%)の順となっています。

(単位:事業所、人) (平成16年6月1日)

産業(中分類)別	事業所数	従業者数	収入金額 (百万円)	経費総額 (百万円)	1事業所当たり		
					収入金額 (万円)	経費総額 (万円)	収入に対する 経費の比率
調査対象産業	14,404	118,795	1,432,689	1,306,032	9,904	9,033	91.2%
映像・音声・文字情報制作業	21	344	2,383	X	11,348	X	X
不動産賃貸業・管理業	2,495	5,686	148,586	112,792	5,955	4,521	75.9%
一般飲食店	3,422	29,013	174,271	134,964	5,062	3,910	77.2%
宿泊業	360	2,717	23,662	17,348	6,573	4,819	73.3%
医療業	553	1,917	X	X	X	X	X
保健衛生	1	3	X	X	X	X	X
社会保険・社会福祉・介護事業	174	3,724	15,912	X	9,288	X	X
その他の教育・学習支援業	979	8,040	48,894	37,396	4,994	3,820	76.5%
協同組合(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	-
専門サービス業(他に分類されないもの)	1,031	8,289	88,796	72,525	8,613	7,034	81.7%
学術・開発研究機関	37	11,881	158,172	260,369	427,492	703,700	164.6%
洗濯・理容・美容・浴場業	2,962	11,230	85,174	62,790	2,876	2,120	73.7%
その他の生活関連サービス業	395	2,342	27,187	22,479	6,883	5,691	82.7%
娯楽業	527	6,890	316,900	295,326	59,712	55,616	93.1%
廃棄物処理業	99	1,312	37,612	X	38,253	X	X
自動車整備業	321	1,539	15,217	12,576	4,741	3,918	82.6%
機械等修理業	268	4,184	85,271	64,901	31,818	24,217	76.1%
物品賃貸業	219	2,696	50,175	38,251	22,911	17,466	76.2%
広告業	36	581	12,111	9,791	28,836	24,387	84.6%
その他の事業サービス業	498	16,392	134,567	111,448	27,022	22,379	82.8%
政治・経済・文化団体	-	-	-	-	-	-	-
宗教	1	2	X	X	X	X	X
その他のサービス業	5	13	X	16	X	317	X

\*社団法人、財団法人等の「会社以外の法人」、後援会、学会等の「法人でない団体」は除く。

(サービス業基本調査)

データ  
チェック

事業所数では、一般飲食店が3,422事業所(総数の23.8%)で最も多く、次いで、洗濯・理容・美容・浴場業2,962事業所(同20.6%)、不動産賃貸業・管理業2,495事業所(同17.3%)の順となっています。また、従業者数でも一般飲食店が2万9,013人(総数の24.4%)と最も多く、次いでビルメンテナンス業、労働者派遣業等のその他の事業サービス業が1万6,392人(同13.8%)となっています。

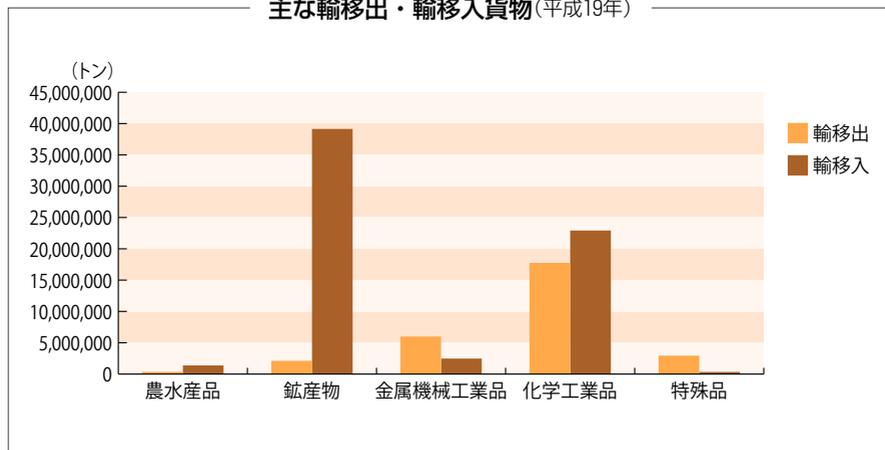
事業収入金額をみると、1,000億円を超える業種は娯楽業の3,169億円、一般飲食店1,743億円、学術・開発研究機関1,582億円、不動産賃貸業・管理業1,486億円、その他の事業サービス業1,346億円で、この5業種で全体の65.1%を占めています。

また、1事業所当たりの収入に対する経費の比率は、調査対象産業全体で91.2%となっています。業種別では学術・開発研究機関が164.6%で最も高く、宿泊業が73.3%と最も低くなっています。

(単位:トン)

品名別	平成18年		平成19年	
	輸移出	輸移入	輸移出	輸移入
総量	27,449,756	63,910,043	28,148,767	65,786,898
農水産品	120,739	1,145,081	130,983	1,147,529
林産品	54,317	522,949	46,978	376,646
鉱産物	1,407,168	38,442,750	1,882,721	38,911,387
金属機械工業品	5,224,384	1,940,164	5,758,629	2,239,571
化学工業品	17,963,605	21,437,026	17,510,069	22,691,343
軽工業品	52,493	245,407	94,253	275,180
雑工業品	11,002	18,292	22,963	34,403
特殊品	2,616,048	158,374	2,702,171	110,839
分類不能のもの	-	-	-	-

主な輸移出・輸移入貨物(平成19年)

データ  
チェック

川崎港における平成19年中の海上出入貨物の取扱量は輸移出総量が2,815万トン、輸移入総量が6,579万トンとなっています。

品名別にみると、輸移出では、化学工業品が1,751万トン(構成比62.2%)で最も多く、次いで金属機械工業品576万トン(同20.5%)、特殊品270万トン(同9.6%)の順となっています。

また、輸移入では、原油を扱う鉱産物が3,891万トン(同59.1%)と最も多く、次いで化学工業品2,269万トン(同34.5%)、金属機械工業品224万トン(同3.4%)の順となっています。

前年と比べると、総量は輸移出、輸移入ともに増加しています。増加量は、輸移出では金属機械工業品が最も多く、輸移入では化学工業品が最も多くなっています。

# 25

## 卸売市場

● 果実、花きの取扱数量が増加

(単位:トン、千円)

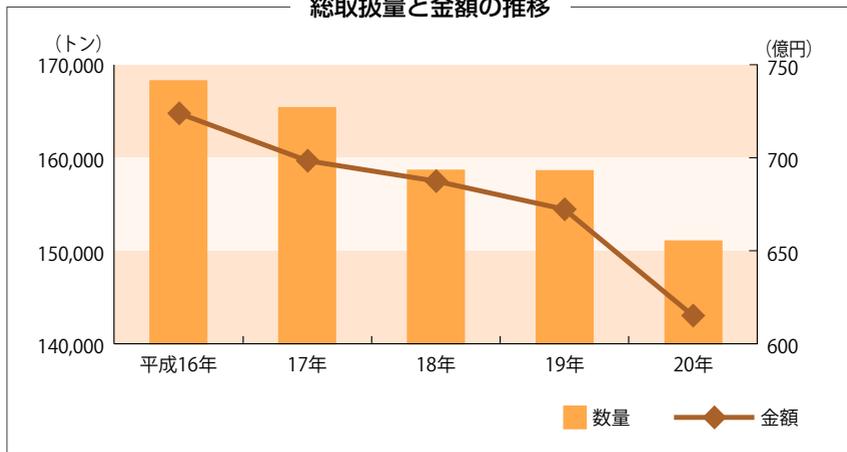
種 類 別	平成18年		平成19年		平成20年	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
総数	158,653	68,750,611	158,598	67,227,701	151,048	61,488,426
青果	91,590	19,673,869	96,014	20,450,484	95,560	19,962,067
野菜	74,347	14,690,788	78,162	15,098,145	77,061	14,995,791
果実	17,242	4,983,081	17,851	5,352,339	18,498	4,966,276
水産物	67,064	49,076,742	62,585	46,777,217	55,489	41,526,360
生鮮水産物	23,836	16,494,612	23,289	15,980,545	22,455	15,513,939
冷凍水産物	14,036	13,525,183	13,287	13,272,684	10,779	10,684,384
加工水産物	29,191	19,056,946	26,009	17,523,989	22,255	15,328,037
花き	56,512	3,607,562	64,230	4,227,045	67,055	4,051,445

\*川崎市中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場における取扱高。

\*花きの数量の単位は1000(本・束・個)である。

産業・生活

総取扱量と金額の推移



### データチェック

川崎市では、中央卸売市場北部市場と地方卸売市場南部市場が設置・運営され、それぞれ、青果、水産物、花きの3部門を取り扱っています。

平成20年の取扱数量は、両市場合せて青果が9.6万トン、水産物が5.5万トンとなっており、青果と水産物を合せた総量は、15.1万トン（前年比4.8%減）となっています。

種類別では、野菜が7.7万トンで最も多く、次いで生鮮水産物2.2万トン、加工水産物2.2万トン、果実1.8万トン、冷凍水産物1.1万トンの順となっています。

花きの取扱数量は6.7万トンで前年より0.3万トン増加していますが、取扱金額は40億5,145万円の前年より1億7,560万円減少しています。

# 26

## 賃金・労働時間

● 現金給与総額は「電気・ガス・熱供給・水道業」が第1位

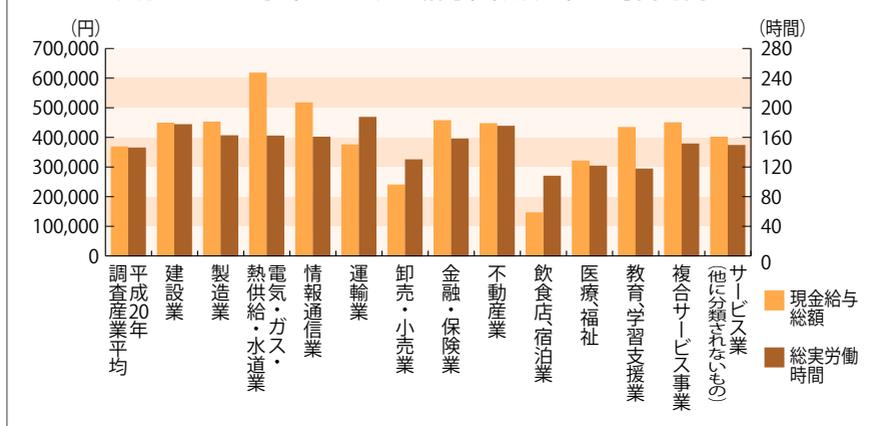
(単位:円、時間)

産業別	労働賃金				労働時間		
	現金給与総額	定期給与	うち所定内給与	特別給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
平成20年調査産業平均	367,738	294,504	270,196	73,234	145.6	133.4	12.2
建設業	448,007	382,234	353,110	65,773	177.2	159.7	17.5
製造業	451,216	353,165	314,093	98,051	162.2	145.3	16.9
電気・ガス・熱供給・水道業	616,932	479,823	404,175	137,109	161.8	142.1	19.7
情報通信業	516,442	389,593	354,392	126,849	160.3	143.1	17.2
運輸業	374,543	319,729	265,474	54,814	187.0	158.1	28.9
卸売・小売業	239,212	203,076	193,317	36,136	129.7	122.3	7.4
金融・保険業	456,429	343,465	312,605	112,964	157.8	144.0	13.8
不動産業	446,420	368,791	336,455	77,629	175.0	157.1	17.9
飲食店・宿泊業	145,418	135,205	127,195	10,213	107.6	101.4	6.2
医療・福祉	319,983	261,132	243,593	58,851	121.2	114.7	6.5
教育・学習支援業	433,473	321,343	314,230	112,130	117.3	113.9	3.4
複合サービス事業	449,363	332,253	308,261	117,110	151.1	135.1	16.0
サービス業(他に分類されないもの)	400,575	313,691	292,619	86,884	149.1	138.4	10.7

\*神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所。

(神奈川県毎月労働統計調査平成20年平均速報)

産業別 1人1か月当たりの現金給与総額及び総実労働時間(平成20年)



### データ チェック

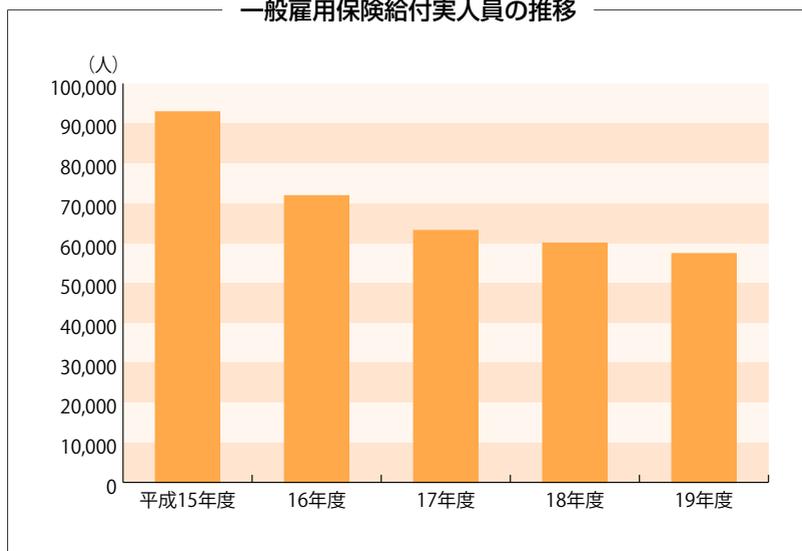
神奈川県下の常用5人以上の事業所で働く常用労働者の現金給与総額は、平成20年調査産業平均で36万7,738円となっています。産業別にみると現金給与総額は「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も多く、次いで「情報通信業」、「金融・保険業」の順となっています。

また、総実労働時間は、平成20年調査産業平均で145.6時間となっています。産業別にみると総実労働時間は「運輸業」が最も長く、次いで「建設業」、「不動産業」の順となっています。

年 度	受給資格 決定件数	初回 受給者数	雇用保険金 支給額	給付実人員	1人平均 支給額
	(件)	(人)	(千円)	(人)	(円)
平成15年度	21,979	18,972	15,266,909	92,885	164,364
16年度	19,790	16,109	10,353,230	71,857	144,081
17年度	18,451	14,818	8,894,483	63,148	140,851
18年度	17,835	14,298	8,345,551	59,966	139,171
19年度	17,039	13,901	7,976,523	57,352	139,080

\*神奈川労働局職業安定部職業安定課

一般雇用保険給付実人員の推移



### データ チェック

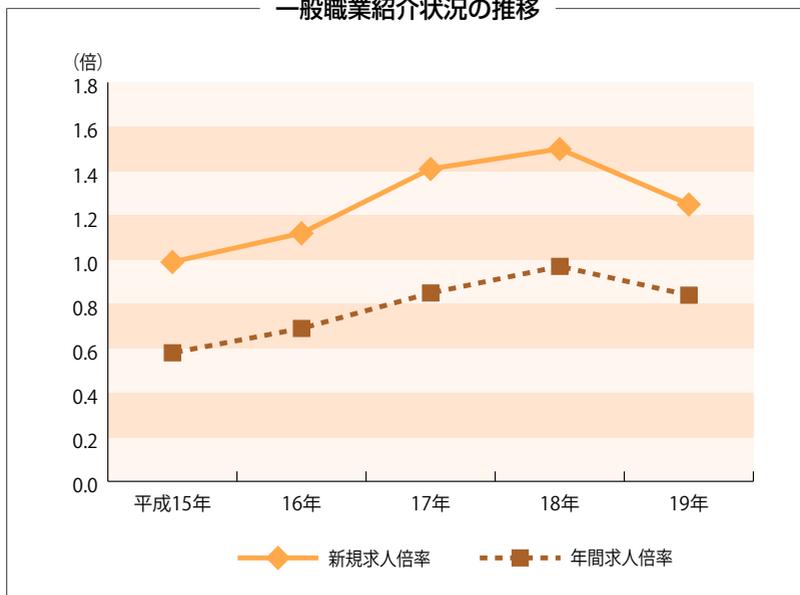
平成19年度中の市内の一般雇用保険の給付状況は、受給資格決定件数が1万7,039件（前年度比4.5%減）、給付実人員が5万7,352人（同4.4%減）でした。

雇用保険金支給額は、79億7,652万円（前年度比4.4%減）で、1人平均支給額は13万9,080円（同0.1%減）、初回受給者は1万3,901人（同2.8%減）となり、すべての項目で引き続き減少しています。

年次	新規求職申込件数	新規求人数	新規求人倍率	年間求職者数	年間求人数	年間求人倍率
	(件)	(人)		(人)	(人)	
平成15年	50,054	49,567	0.99	233,888	135,152	0.58
16年	47,822	53,539	1.12	212,169	146,285	0.69
17年	43,125	60,960	1.41	196,169	167,566	0.85
18年	42,622	64,126	1.50	186,690	181,329	0.97
19年	44,340	55,376	1.25	187,659	157,094	0.84

\*神奈川労働局職業安定部職業安定課

一般職業紹介状況の推移



### データ チェック

平成19年中の市内の職業紹介状況は、新規求職申込件数が前年と比べ1,718人（4.0%）増加し4万4,340人となりましたが、新規求人数は前年と比べ8,750人（13.6%）減少し5万5,376人となりました。そのため、新規求人倍率は、前年より0.25ポイント減少し1.25倍となりました。

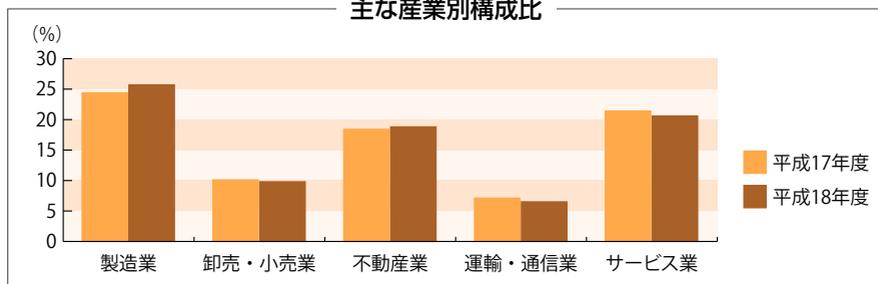
年間求職者数は、前年と比べ969人（0.5%）増加し18万7,659人となりましたが、年間求人数は前年と比べ2万4,235人（13.4%）減少し15万7,094人となりました。そのため、年間求人倍率は、前年より0.13ポイント減少し0.84倍となりました。

増加が続いていた新規求人倍率、年間求人倍率ともに減少に転じました。

(単位:百万円、%)

種 別	実 数		対前年度増加率		構 成 比	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
1 産 業	4,537,338	4,676,205	▲ 0.1	3.1	94.3	94.2
農林水産業	2,324	2,264	▲ 5.2	▲ 2.6	0.0	0.0
鉱業	259	261	2.1	0.7	0.0	0.0
製造業	1,171,971	1,278,403	▲ 4.6	9.1	24.4	25.7
建設業	308,632	310,002	10.1	0.4	6.4	6.2
電気・ガス・水道業	127,101	126,371	▲ 4.9	▲ 0.6	2.6	2.5
卸売・小売業	484,466	487,172	0.2	0.6	10.1	9.8
金融・保険業	189,182	191,433	6.4	1.2	3.9	3.9
不動産業	883,486	932,997	4.7	5.6	18.4	18.8
運輸・通信業	342,091	323,061	▲ 3.9	▲ 5.6	7.1	6.5
サービス業	1,027,825	1,024,241	▲ 0.9	▲ 0.3	21.4	20.6
2 政府サービス生産者	302,232	309,200	0.1	2.3	6.3	6.2
電気・ガス・水道業	68,901	68,734	▲ 0.4	▲ 0.2	1.4	1.4
サービス業	78,094	77,286	1.2	▲ 1.0	1.6	1.6
公務	155,236	163,180	▲ 0.3	5.1	3.2	3.3
3 対家計民間非営利サービス生産者	73,284	79,680	5.3	8.7	1.5	1.6
小 計	4,912,854	5,065,085	▲ 0.0	3.1	102.1	102.0
輸入品に課される税・関税	44,842	52,213	10.2	16.4	0.9	1.1
(控除)総資本形成に係る消費税	25,271	25,591	▲ 2.2	1.3	0.5	0.5
(控除)帰属利子	122,655	126,645	3.3	3.3	2.6	2.6
市 内 総 生 産	4,809,770	4,965,062	▲ 0.0	3.2	100.0	100.0

主な産業別構成比

データ  
チェック

平成18年度の市内総生産は4兆9,651億円で、対前年度比は3.2%増とプラス成長となりました。産業別に対前年度増加率をみると「製造業」(前年度比9.1%増)が最も高く、次いで「不動産業」(同5.6%増)、「公務」(同5.1%増)の順となっています。

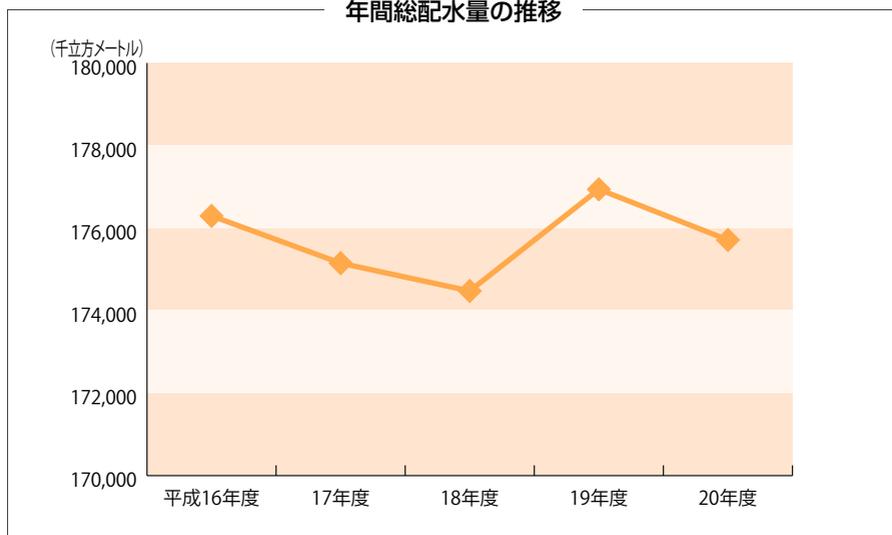
また、産業別の構成比では、「製造業」が25.7%で最も高く、次いで「サービス業」20.6%、「不動産業」18.8%の順となっています。

# 30 水道

● 年間総配水量は減少

年 度	給水世帯数 (世帯)	給水人口 (人)	給水栓数 (栓)	配 水 量		
				総 量 (千㎡)	1日最大 (千㎡)	1日最小 (千㎡)
平成16年度	590,455	1,308,186	706,906	176,294	536	409
17年度	599,964	1,331,920	721,273	175,149	523	385
18年度	616,414	1,354,816	738,580	174,475	526	393
19年度	633,882	1,379,545	746,603	176,938	527	401
20年度	647,184	1,399,312	755,151	175,711	523	399

年間総配水量の推移



## データ チェック

平成20年度の給水世帯数は64万7,184世帯（対前年度比2.1%増）で、給水人口は139万9,312人（同比1.4%増）となっています。また、給水栓数は75万5,151栓（同比1.1%増）で、年間総配水量は1億7,571万㎡（同比0.7%減）となっています。

給水世帯数、給水人口及び給水栓数はいずれも増加しましたが、年間総配水量は減少しています。

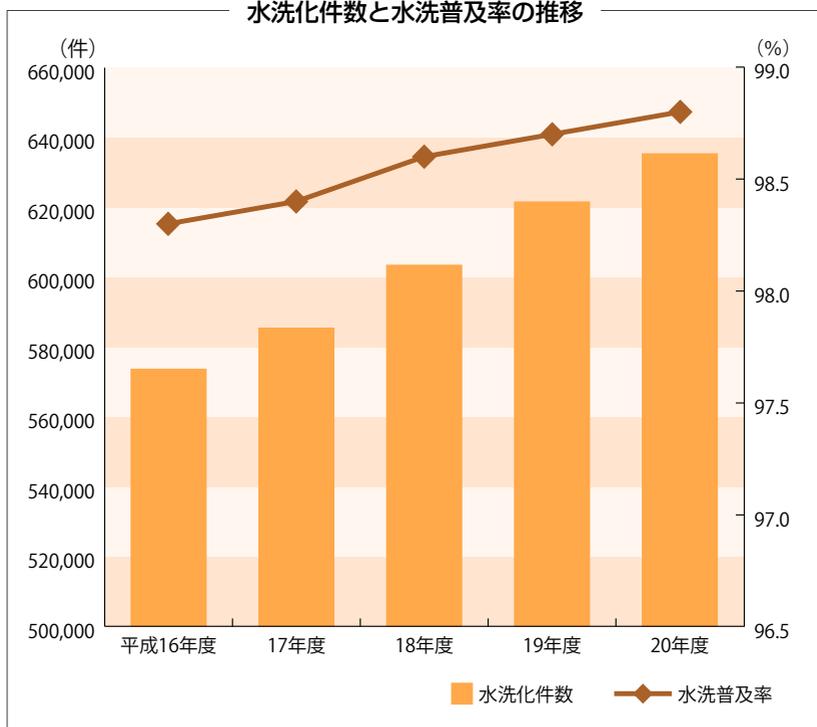
## 31

## 下水道

● 水洗普及率は98.8%

年度	処理区域面積 (ha)	水洗化 可能件数 (件)	水洗化件数 (件)	水洗普及率 (%)	下水道使用 件数 (件)	下水処理場 (箇所)	下水管延長 (km)	処理場 流入総量 (千㎡)
平成16年度	10,472	583,660	573,620	98.3%	613,504	4	2,859	204,824
17年度	10,500	594,990	585,380	98.4%	625,233	4	2,894	201,568
18年度	10,596	611,861	603,402	98.6%	650,961	4	2,944	203,614
19年度	10,617	629,389	621,521	98.7%	670,219	4	2,986	198,861
20年度	10,621	642,707	635,315	98.8%	683,785	4	3,001	214,248

水洗化件数と水洗普及率の推移

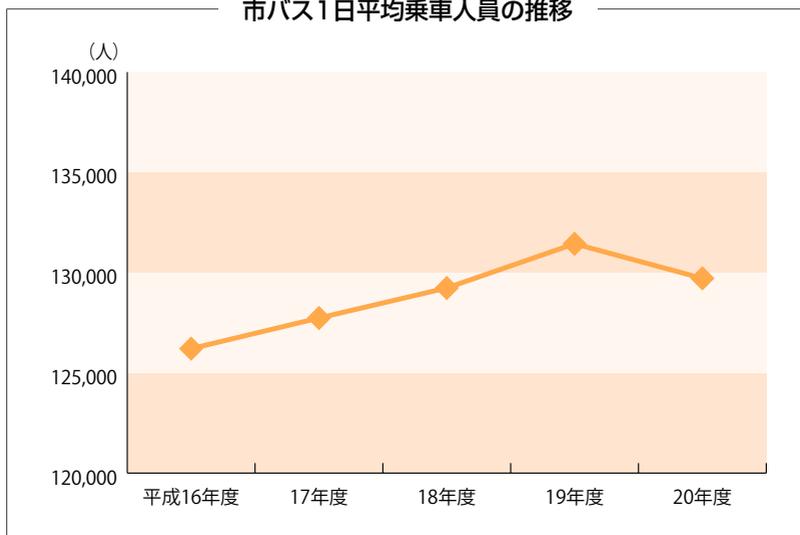
データ  
チェック

平成20年度中の下水道処理区域面積は1万621haで、下水管延長3,001km、4か所の処理場での処理水量は2億1,425万㎡となっています。また、水洗化件数は、63万5,315件で、平成20年度末の水洗普及率は98.8%でした。

年 度	営業キロ (km)	在籍車数 (台)	乗車人員 (人)			
			総 数	定 期	定期外	1日平均
平成16年度	201.49	328	46,065,173	14,344,503	31,720,670	126,206
17年度	202.26	328	46,623,176	14,379,566	32,243,610	127,735
18年度	196.73	319	47,170,084	14,391,074	32,779,010	129,233
19年度	198.99	319	48,105,963	14,561,453	33,544,510	131,437
20年度	198.99	319	47,345,608	13,301,358	34,044,250	129,714

\*営業キロ、在籍車数は各年度末現在。乗車人員は、年度間の累計。

市バス1日平均乗車人員の推移

データ  
チェック

平成20年度の乗車人員は、前年度に比べて76万355人（1.6%）減少し、4,734万5,608人でした。

そのうち、定期で乗車した人は126万95人（8.7%）減少し、定期外で乗車した人は49万9,740人（1.5%）増加しました。

## 33

## 主要駅の1日平均乗車人員

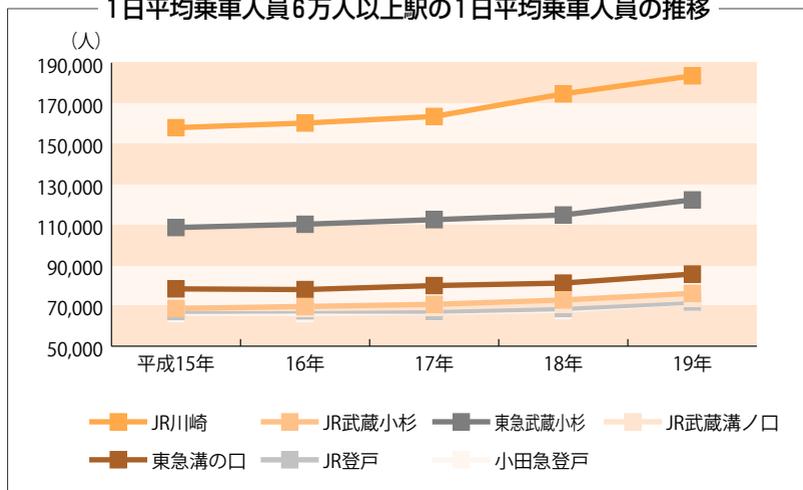
● 最も乗車人員が多いのはJR川崎駅、次いで東急武蔵小杉駅

(単位:人)

駅名	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	
京浜急行 京急川崎	52,841	53,690	54,018	55,658	57,456	
JR全線 川崎	157,953	160,227	163,495	174,650	183,577	
JR南武線 武蔵小杉	68,632	69,621	70,685	72,846	76,115	
	武蔵溝ノ口	68,666	68,642	69,175	70,704	73,612
	登戸	67,257	67,439	67,284	68,582	71,791
JR横須賀線 新川崎	24,376	24,598	25,544	26,087	27,728	
小田急 登戸	66,219	66,268	66,821	67,755	71,730	
	新百合ヶ丘	47,608	45,295	48,473	49,282	52,497
向ヶ丘遊園	30,988	30,763	30,603	30,337	31,097	
東急全線 武蔵小杉	108,635	110,244	112,507	114,833	122,278	
東急田園都市線 溝ノ口	78,326	77,984	79,957	81,179	85,661	
	鷺沼	30,127	30,226	30,143	30,411	31,210
	宮前平	22,143	22,635	22,835	23,032	23,586

\*JR東日本は、各年度の1日平均乗車人員を表したものを。

1日平均乗車人員6万人以上駅の1日平均乗車人員の推移

データ  
チェック

平成19年の市内のJR・私鉄の駅は18年と同数で54駅となっています。そのうち、JR川崎駅と東急武蔵小杉駅で1日の平均乗車人員が10万人を超えています。

駅別に乗車人員をみると、JR川崎駅が18万3,577人と最も多く、次いで東急武蔵小杉駅12万2,278人、東急田園都市線溝ノ口駅8万5,661人の順となっています。

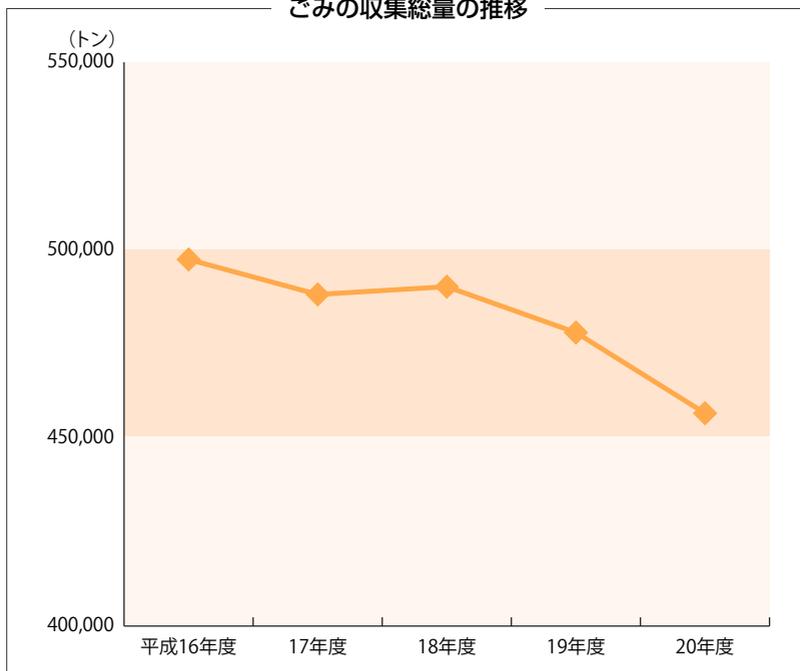
また、平成18年と19年を比較して、最も乗車人数が増加した駅はJR川崎駅で8,927人(対前年比5.1%増)、次いで東急武蔵小杉駅7,445人(同6.5%増)、東急田園都市線溝ノ口駅4,482人(同5.5%増)の順となっています。

(単位:トン)

年 度	収集総量	処理・処分量			資源化率
		焼 却	埋め立て	資源化	
平成16年度	497,522	471,486	-	26,036	5.23%
17年度	488,211	461,435	-	26,776	5.48%
18年度	490,278	463,131	-	27,147	5.54%
19年度	478,086	449,776	-	28,310	5.92%
20年度	456,621	428,225	-	28,396	6.22%

\*資源化量に乾電池保管を含む。

ごみの収集総量の推移

データ  
チェック

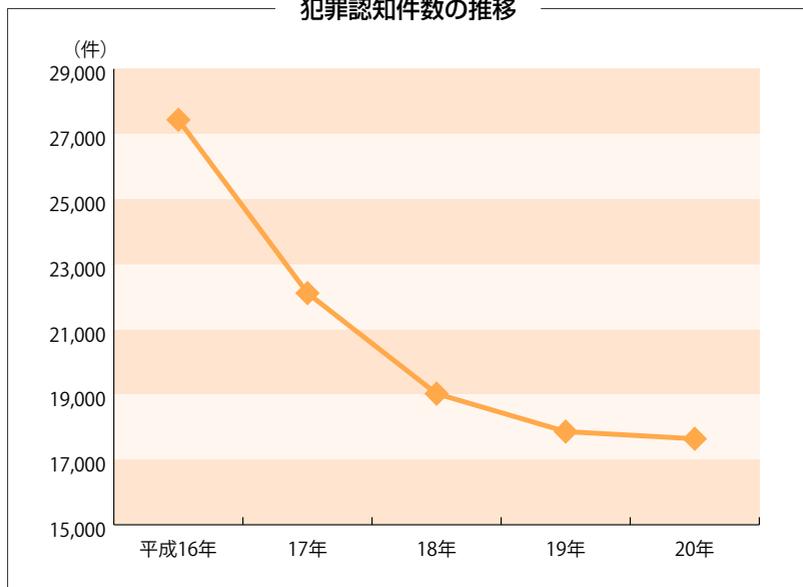
平成20年度のごみの収集総量は、45万6,621トンで前年度に比べて2万1,465トン(4.5%)減少しました。収集総量のうち、42万8,225トン(処理・処分量の93.8%)を焼却処分し、空き瓶、空き缶、粗大ごみから出る金属類を中心に2万8,396トン(同6.2%)を資源化しました。

(単位:件)

年次	総数	凶悪犯				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
		殺人	強盗	放火	強姦					
平成16年	27,437	12	90	10	33	1,170	20,271	893	151	4,807
17年	22,114	15	70	19	27	1,025	16,030	909	129	3,890
18年	19,026	11	30	9	25	1,088	13,672	685	118	3,388
19年	17,862	20	49	11	12	1,198	12,974	704	86	2,808
20年	17,641	12	37	11	15	1,032	12,824	775	118	2,817

\*神奈川県警察本部

犯罪認知件数の推移

データ  
チェック

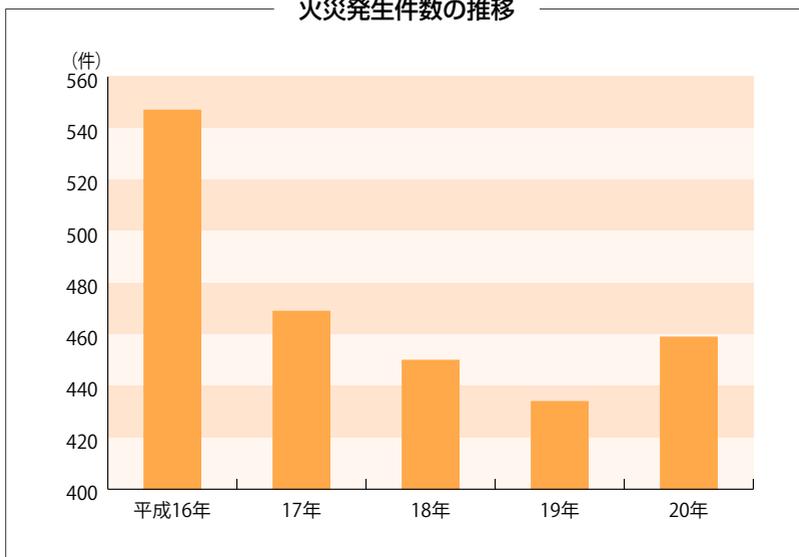
平成20年中の市内での刑法犯の認知件数は1万7,641件で、前年と比べ221件(1.2%)減少しています。

犯罪別にみると、窃盗犯が1万2,824件(総数の72.7%)と最も多く、次いで粗暴犯1,032件(同5.9%)、知能犯775件(同4.4%)の順となっています。

平成19年と比べると、凶悪犯が17件、粗暴犯が166件、窃盗犯が150件の減少となっています。反対に知能犯が71件、風俗犯が32件の増加となりました。

年次	火災件数			焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者 (人)	傷者 (人)
	総数 (件)	建物 (件)	車両他 (件)				
平成16年	547	290	257	8,565	787,807	18	104
17年	469	279	190	8,492	4,704,679	14	109
18年	450	276	174	5,989	599,351	17	80
19年	434	284	150	7,224	588,901	15	83
20年	459	283	176	6,472	563,103	14	72

火災発生件数の推移

データ  
チェック

平成20年の火災発生件数は459件（前年比5.8%増）、焼損面積6,472㎡（同10.4%減）、損害額5億6,310万円（同4.4%減）となっています。また、死者は14人（前年比6.7%減）、負傷者は72人（同13.3%減）となっています。

# 37

## 交通事故発生状況

● 発生件数、死傷者数とも引き続き減少

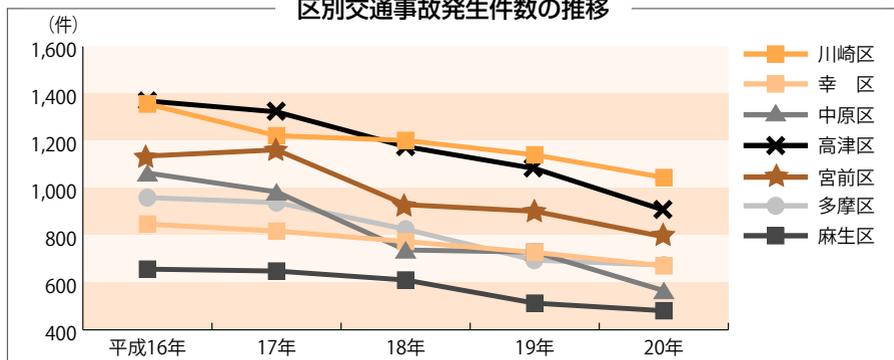
(単位:件、人)

区・種別		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
川崎市	件数	7,390	7,097	6,257	5,791	5,138
	死者	35	35	39	29	25
	負傷者	8,599	8,187	7,290	6,665	5,921
川崎区	件数	1,356	1,222	1,202	1,141	1,045
	死者	12	6	15	10	8
	負傷者	1,601	1,435	1,391	1,297	1,205
幸区	件数	848	818	774	728	671
	死者	3	5	1	4	4
	負傷者	1,016	941	920	864	773
中原区	件数	1,064	984	738	729	566
	死者	7	4	4	1	-
	負傷者	1,201	1,088	854	821	636
高津区	件数	1,369	1,323	1,176	1,083	907
	死者	1	6	3	3	4
	負傷者	1,602	1,556	1,380	1,238	1,064
宮前区	件数	1,136	1,162	930	902	794
	死者	10	6	6	5	5
	負傷者	1,296	1,370	1,076	1,035	911
多摩区	件数	960	939	826	695	674
	死者	-	2	5	4	4
	負傷者	1,108	1,060	964	804	774
麻生区	件数	657	649	611	513	481
	死者	2	3	5	2	-
	負傷者	775	737	705	606	558

\*市内において踏切を含む一般路上の法規違反による交通事故(人身事故)数を表した。

\*神奈川県警察本部

### 区別交通事故発生件数の推移



### データ チェック

平成20年中の市内の交通事故発生件数は5,138件で、前年の5,791件と比べ653件(11.3%)減少しています。また、平成20年中の死傷者は5,946人で、前年の6,694人と比べ748人(11.2%)減少しています。

区別にみると、死傷者数が最も多いのは川崎区で1,213人、次いで高津区1,068人、宮前区916人の順となっています。また、死傷者数を前年と比べると中原区が186人(22.6%)の減と最も減少しています。なお、中原区と麻生区では死者数が0人となっています。

## 38

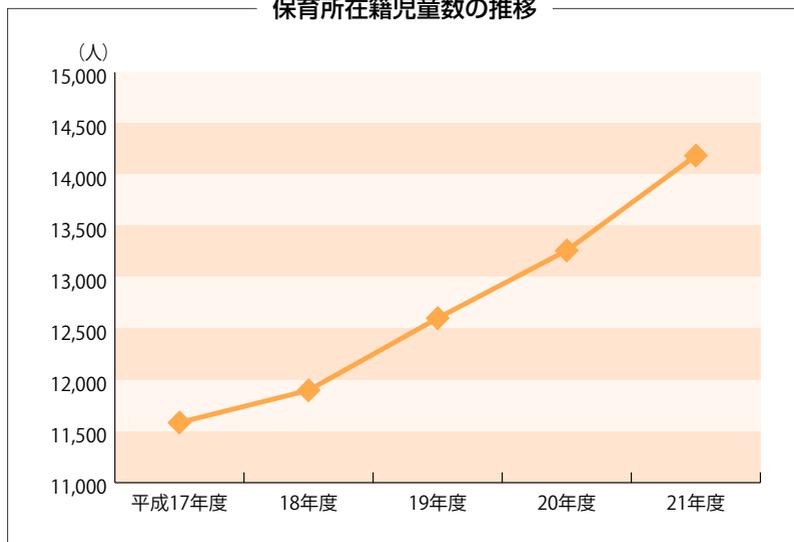
## 保育所の概況

● 在籍児童数・待機児童数ともに増加

(単位:所、人) (各年度4月1日)

年 度	保育所数	在籍児童数			待機児童数	
		総 数	3歳未満児	3歳以上児	3歳未満児	3歳以上児
平成17年度	115	11,586	4,549	7,037	379	218
18年度	117	11,900	4,670	7,230	295	185
19年度	123	12,603	5,032	7,571	297	168
20年度	135	13,263	5,411	7,852	426	157
21年度	144	14,188	5,905	8,283	576	137

保育所在籍児童数の推移

データ  
チェック

平成21年4月1日現在の保育所数は144か所です、このうち公営は74か所、民営は70か所となっています。

在籍児童数は、1万4,188人で、前年度の1万3,263人より925人(7.0%)増加しました。また、待機児童数について、3歳未満児は576人で前年度と比べ150人(35.2%)増加し、3歳以上児は137人で前年度と比べ20人(12.7%)減少しており、全体として130人(22.3%)増加しました。

## 小学校の概況

(単位:校、学級、人) (各年5月1日)

年度	学校数			学級数			児童数		
	総数	市立	私立	総数	市立	私立	総数	市立	私立
平成16年度	118	114	4	2,364	2,316	48	67,161	65,545	1,616
17年度	118	114	4	2,397	2,349	48	68,061	66,420	1,641
18年度	118	114	4	2,431	2,383	48	68,891	67,245	1,646
19年度	118	114	4	2,480	2,432	48	69,710	68,062	1,648
20年度	119	115	4	2,559	2,511	48	70,882	69,231	1,651

(学校基本調査)

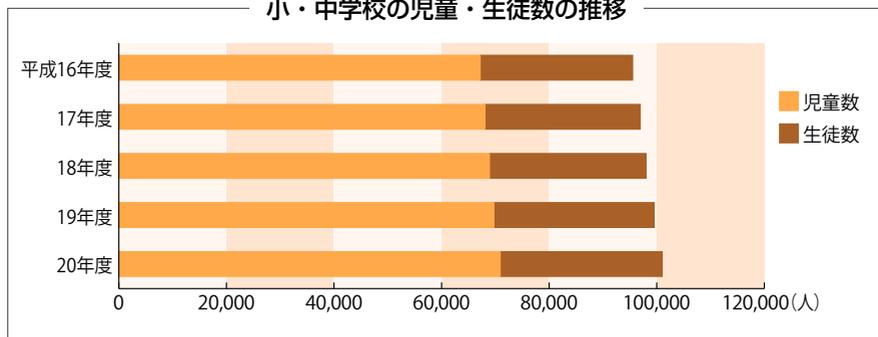
## 中学校の概況

(単位:校、学級、人) (各年5月1日)

年度	学校数			学級数			生徒数		
	総数	市立	私立	総数	市立	私立	総数	市立	私立
平成16年度	57	51	6	897	803	94	28,351	24,488	3,863
17年度	57	51	6	923	828	95	28,858	24,947	3,911
18年度	57	51	6	939	842	97	29,095	25,216	3,879
19年度	57	51	6	965	869	96	29,801	25,970	3,831
20年度	57	51	6	970	874	96	30,119	26,281	3,838

(学校基本調査)

## 小・中学校の児童・生徒数の推移

データ  
チェック

## 〔小学校〕

平成20年度の小学校数は119校で、市立校が1校増え115校、私立4校となっています。児童数は、7万882人で前年度と比べ1,172人(1.7%)増加しています。公私別では市立は6万9,231人で前年度より1,169人(1.7%)増加しており、私立は1,651人で前年度より3人(0.2%)増加しています。

## 〔中学校〕

平成20年度の中学校数は57校で、市立51校、私立6校と前年度と変わりません。生徒数は3万119人で前年度と比べ318人(1.1%)増加しています。公私別では、市立は2万6,281人で前年度より311人(1.2%)増加しており、私立は3,838人で前年度より7人(0.2%)増加しています。

## 被保護人員の概況

(単位:人)

年度	現に保護を受けている者	人員						
		総数	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産、生業、葬祭扶助
平成15年度	21,653	58,605	19,915	19,039	2,165	1,251	16,187	48
16年度	22,849	62,481	20,874	20,321	2,389	1,483	17,352	62
17年度	23,563	65,322	21,534	21,023	2,465	1,656	18,093	551
18年度	24,012	66,319	21,842	21,534	2,540	1,795	18,013	595
19年度	24,284	67,223	22,073	21,798	2,534	1,954	18,183	680

\*人員は各年度月平均

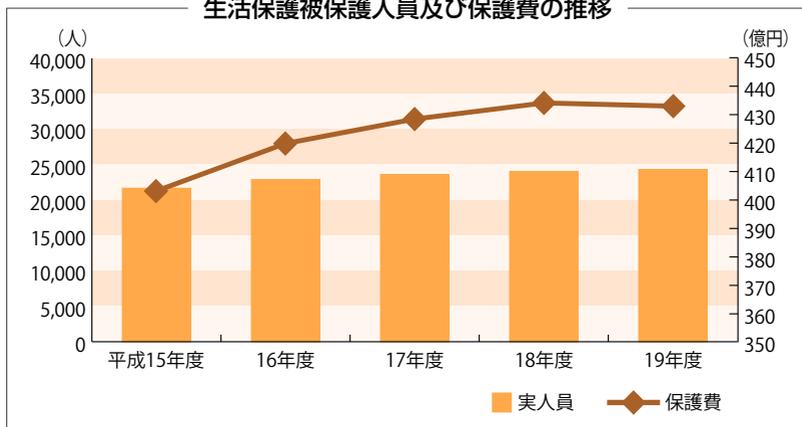
\*現に保護を受けている者には保護停止中の者を含まない。

## 保護費の概況

(単位:千円)

年度	総額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産、生業、葬祭扶助	施設事務費
平成15年度	40,313,312	14,762,796	7,731,123	158,562	399,157	16,980,003	95,682	185,988
16年度	41,983,574	14,994,154	8,183,948	186,411	512,098	17,807,124	115,815	184,024
17年度	42,844,799	15,014,516	8,556,367	199,956	569,787	18,087,975	215,681	200,517
18年度	43,411,053	15,117,098	8,841,370	200,240	622,409	18,223,980	216,271	189,685
19年度	43,297,799	14,951,748	9,035,289	196,343	701,401	17,964,990	250,446	197,582

生活保護被保護人員及び保護費の推移

データ  
チェック

平成19年度の生活保護被保護人員は、月平均で2万4,284人で18年度と比べ272人(1.1%)増加しました。

平成19年度の保護費総額は432億9,780万円で、18年度と比べ1億1,325万円(0.3%)減少しました。扶助別にみると医療扶助が179億6,499万円(総額の41.5%)と最も多く、次いで生活扶助149億5,175万円(同34.5%)の順となっており、この2つの扶助で総額の76.0%を占めています。

## 41

## 出生と死亡

● 出生率は10.6%で全国の8.6%を上回る

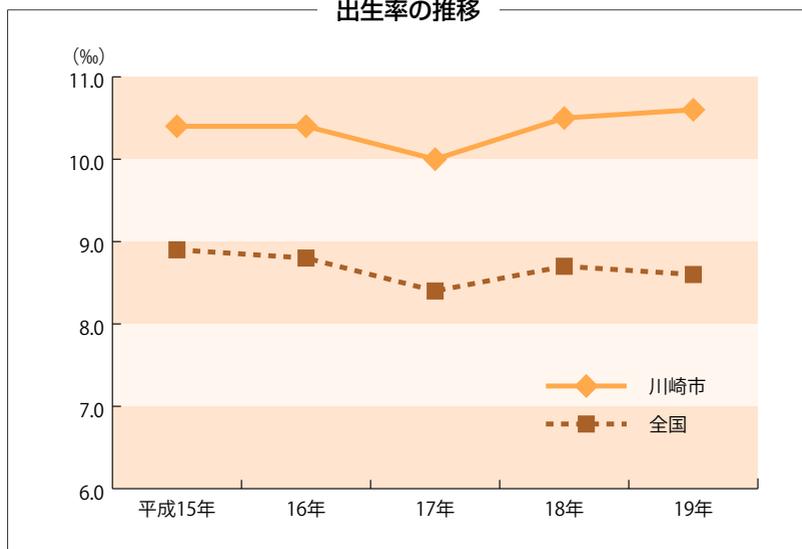
(単位:人、胎、%)

年次	出生	死亡	死産	出生率		死亡率		死産率	
				川崎市	全国	川崎市	全国	川崎市	全国
平成15年	13,175	7,398	346	10.4	8.9	5.8	8.0	25.6	30.5
16年	13,331	7,422	324	10.4	8.8	5.8	8.2	23.7	30.0
17年	12,845	8,034	323	10.0	8.4	6.2	8.6	24.5	29.1
18年	13,648	8,017	283	10.5	8.7	6.1	8.6	20.3	27.5
19年	14,051	8,362	270	10.6	8.6	6.3	8.8	18.9	26.2

\*出生率、死亡率は各年10月1日現在の日本人人口1,000人に対する割合。

(人口動態調査)

出生率の推移

データ  
チェック

平成19年の人口動態調査では、出生数が1万4,051人と前年に比べて403人(3.0%)増加しており、出生率は10.6%と全国の8.6%を上回っています。

死亡数は8,362人で、前年に比べて345人(4.3%)増加しており、死亡率は6.3%と全国の8.8%を下回っています。

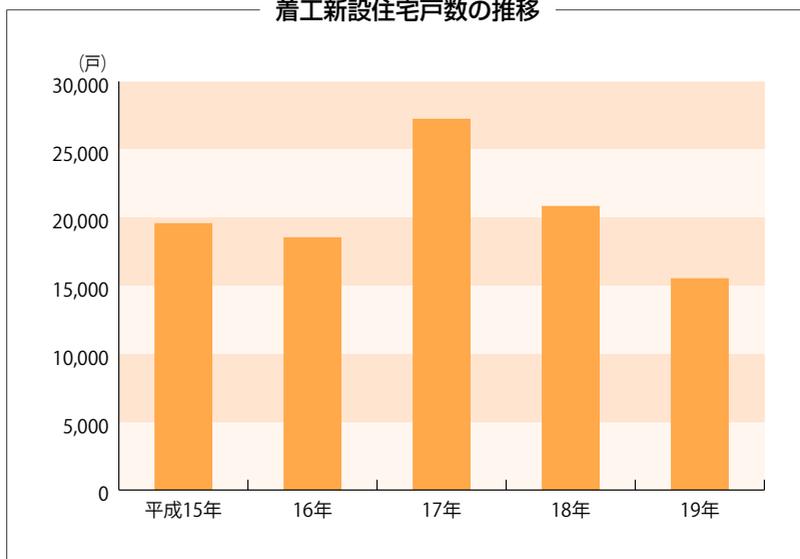
死産数は270胎で、前年に比べ13胎(4.6%)減少しており、出産数1,000人当たりの死産率は18.9%と全国の26.2%を下回っています。

(単位:戸、㎡)

年次	戸数					延べ床面積	
	総数	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	総数	1戸当たり
平成15年	19,548	1,633	8,638	8	9,269	1,479,005	75.7
16年	18,512	1,679	7,678	94	9,061	1,440,888	77.8
17年	27,212	1,582	9,164	118	16,348	2,228,505	81.9
18年	20,814	1,584	9,461	99	9,670	1,488,398	71.5
19年	15,506	1,343	7,283	41	6,839	1,131,051	72.9

\*国土交通省

着工新設住宅戸数の推移

データ  
チェック

平成19年中の市内の着工新設住宅戸数は1万5,506戸で、18年の2万8,14戸に比べ5,308戸(25.5%)減少しました。

利用関係別にみると、貸家が7,283戸(総戸数の47.0%)と最も多く、次いで分譲住宅の6,839戸(同44.1%)の順となっています。

延べ床面積の総数は113万1,051㎡で前年に比べ35万7,347㎡(24.0%)減少していますが、1戸当たりの延べ床面積は72.9㎡で前年に比べ1.4㎡(2.0%)増加しました。

## 43

## 建て方別住宅の概況

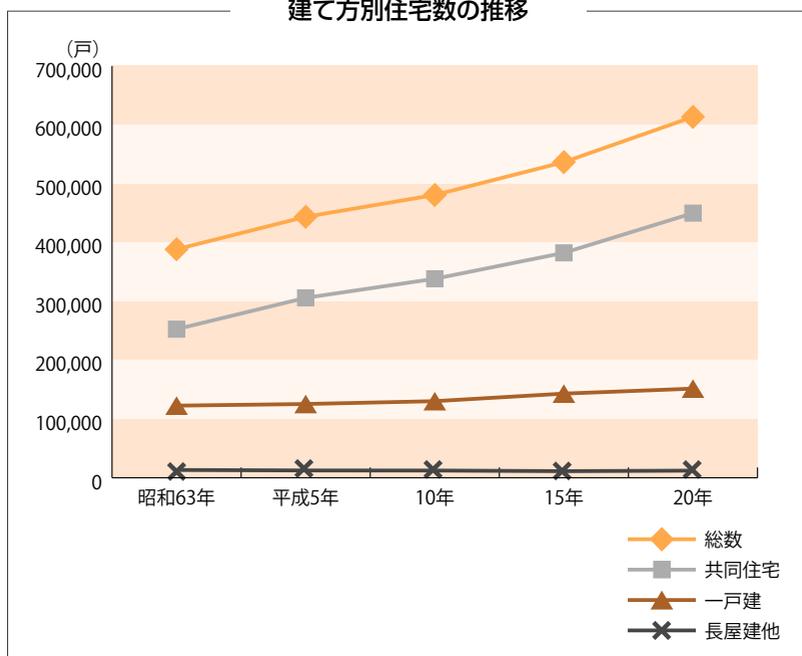
● 総住宅数の73.3%は共同住宅

(単位:戸) (各年10月1日)

年次	戸数				
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和63年	388,360	122,580	10,860	252,570	2,360
平成5年	443,570	125,370	9,400	305,810	2,990
10年	480,640	130,180	9,020	338,210	3,230
15年	536,520	143,030	9,240	382,290	1,960
20年	613,400	151,500	10,400	449,800	1,700

(住宅・土地統計調査)

建て方別住宅数の推移

データ  
チェック

平成20年の住宅・土地統計調査結果速報で、市内の居住世帯のある住宅61万3,400戸を建て方別にみると、共同住宅が44万9,800戸(総戸数の73.3%)で最も多く、次いで一戸建15万1,500戸(同24.7%)、長屋建1万400戸(同1.7%)、その他1,700戸(同0.3%)の順となっています。

前回調査の平成15年と比べると、総数で7万6,880戸(前回比14.3%)、共同住宅が6万7,510戸(同比17.7%)、一戸建が8,470戸(同比5.9%)増加しています。

種 別	執行年月日	投票者数			投票率		
		総数	男	女	総数	男	女
衆議院議員・小選挙区	平成12年6月25日	578,961	294,328	284,633	58.30	56.83	59.90
衆議院議員・比例代表	平成12年6月25日	579,345	294,556	284,789	58.26	56.78	59.88
参議院議員・選挙区	平成13年7月29日	557,975	280,996	276,979	55.24	53.37	57.28
参議院議員・比例代表	平成13年7月29日	558,441	281,279	277,162	55.20	53.32	57.25
市長	平成13年10月21日	366,602	179,407	187,195	36.76	34.59	39.12
衆議院議員・小選挙区(*1)	平成14年10月27日	51,789	25,674	26,115	32.49	31.72	33.28
県知事	平成15年4月13日	495,032	243,012	252,020	49.17	46.55	52.00
県議会議員	平成15年4月13日	494,953	242,976	251,977	49.17	46.54	51.99
市議会議員	平成15年4月13日	495,001	242,999	252,002	49.17	46.55	52.00
衆議院議員・小選挙区	平成15年11月9日	583,609	297,472	286,137	56.25	55.19	57.40
衆議院議員・比例代表	平成15年11月9日	583,893	297,615	286,278	56.20	55.13	57.36
参議院議員・選挙区	平成16年7月11日	564,624	288,845	275,779	54.16	53.43	54.94
参議院議員・比例代表	平成16年7月11日	565,107	289,103	276,004	54.12	53.38	54.91
衆議院議員・小選挙区	平成17年9月11日	693,665	350,653	343,012	65.55	64.00	67.22
衆議院議員・比例代表	平成17年9月11日	694,082	350,891	343,191	65.48	63.92	67.16
参議院議員・選挙区(*2)	平成17年10月23日	379,392	190,848	188,544	36.38	35.40	37.43
市長	平成17年10月23日	378,757	190,494	188,263	36.32	35.33	37.37
市議会議員(*3)	平成17年10月23日	56,418	28,026	28,392	35.07	34.59	35.56
県知事	平成19年4月8日	513,126	254,756	258,370	48.55	46.72	50.49
県議会議員	平成19年4月8日	437,016	216,812	220,204	48.57	46.82	50.44
市議会議員	平成19年4月8日	512,851	254,600	258,251	48.52	46.69	50.47
参議院議員・選挙区	平成19年7月29日	611,420	312,704	298,716	55.95	55.33	56.62
参議院議員・比例代表	平成19年7月29日	611,382	312,677	298,705	55.95	55.32	56.62
衆議院議員・小選挙区	平成21年8月30日	751,762	383,930	367,832	66.77	66.08	67.50
衆議院議員・比例代表	平成21年8月30日	751,724	383,895	367,829	66.76	66.07	67.50

(\*1)神奈川県第8区選出議員補欠選挙

(\*2)神奈川県選出議員補欠選挙

(\*3)宮前区選挙区補欠選挙

## 市長選挙の投票状況(平成17年10月23日)

## 市議会議員選挙の投票状況(平成19年4月8日)

	当日有権者数	投票者数	投票率		当日有権者数	投票者数	投票率
総数	1,042,884	378,757	36.32	総数	1,056,945	512,851	48.52
川崎区	162,997	59,738	36.65	川崎区	164,854	80,769	48.99
幸区	116,716	45,593	39.06	幸区	116,977	60,893	52.06
中原区	167,004	61,375	36.75	中原区	170,617	83,680	49.05
高津区	158,221	52,735	33.33	高津区	161,742	74,425	46.01
宮前区	160,878	56,639	35.21	宮前区	161,639	74,591	46.15
多摩区	157,207	57,334	36.47	多摩区	157,263	75,847	48.23
麻生区	119,861	45,343	37.83	麻生区	123,853	62,646	50.58

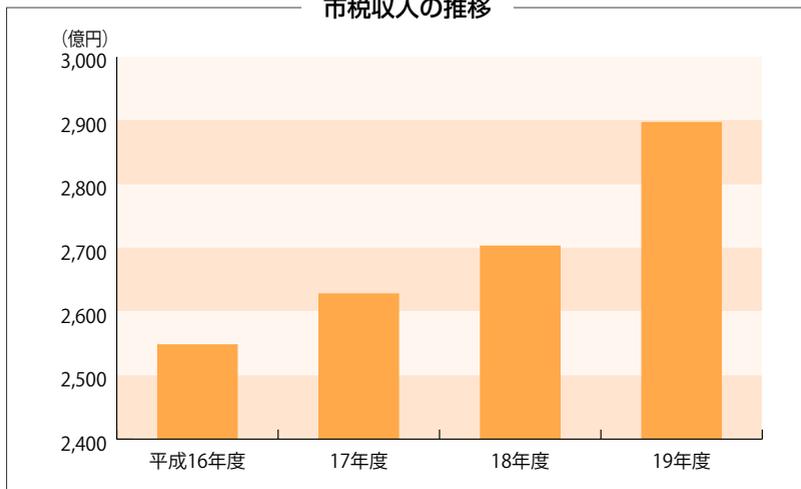
データ  
チェック

平成12年からの各選挙の投票率をみると、平成21年8月30日に行われた衆議院議員・小選挙区選挙の66.77%が最も高くなっています。

(単位:千円)

税 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総 額	254,759,211	262,778,889	270,262,937	289,669,034
市民税	105,626,390	113,699,947	126,629,435	143,723,653
個人	84,303,720	89,001,526	97,221,178	111,627,086
法人	21,322,670	24,698,421	29,408,257	32,096,567
固定資産税	109,552,713	109,582,333	104,917,233	106,721,220
軽自動車税	434,123	453,725	473,653	494,418
市たばこ税	8,503,799	8,303,410	8,551,354	8,528,584
特別土地保有税	25,476	47,835	75,473	573
入湯税	-	-	-	1,806
事業所税	7,473,755	7,644,729	7,617,208	7,800,660
都市計画税	23,142,955	23,046,910	21,998,581	22,398,120

市税収入の推移

データ  
チェック

平成19年度の市税収入は2,896億6,903万円で前年度に比べ194億610万円(前年度比7.2%)の増加となっており、引き続き増収となりました。

税目別にみると、市民税が1,437億2,365万円(総額の49.6%)で最も多く、次いで固定資産税が1,067億2,122万円(同36.8%)となっており、市民税と固定資産税の2税で総額の86.4%を占めています。

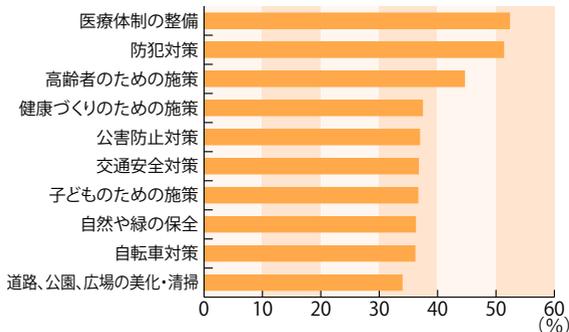
市民税を前年度と比べると、個人市民税は144億591万円(前年度比14.8%)の増加となっており、法人市民税は26億8,831万円(同9.1%)の増加となっています。

# 46 市民要望・評価と定住状況

(平成20年度かわさき市民アンケート)

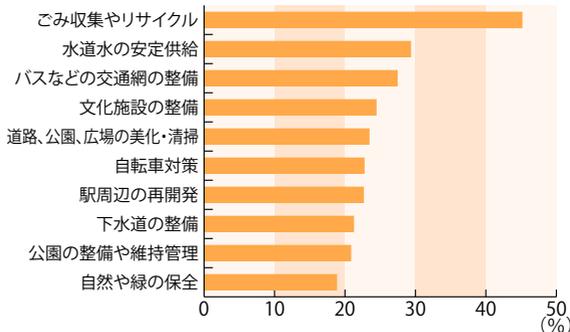
## ● 市政に対する要望ベスト10 ●

項目	%
医療体制の整備	52.3
防犯対策	51.3
高齢者のための施策	44.6
健康づくりのための施策	37.4
公害防止対策	36.9
交通安全対策	36.7
子どものための施策	36.6
自然や緑の保全	36.2
自転車対策	36.1
道路、公園、広場の美化・清掃	33.9



## ● 市政に対する評価ベスト10 ●

項目	%
ごみ収集やリサイクル	45.1
水道水の安定供給	29.3
バスなどの交通網の整備	27.4
文化施設の整備	24.4
道路、公園、広場の美化・清掃	23.4
自転車対策	22.7
駅周辺の再開発	22.6
下水道の整備	21.2
公園の整備や維持管理	20.8
自然や緑の保全	18.8

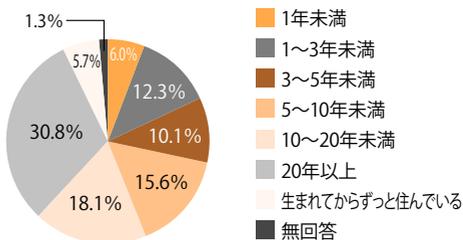


## ● 市民の定住状況 ●

### (1) 居住年数

(今のところにお住まいになって何年になりますか。)

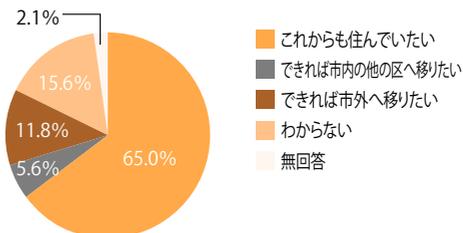
1年未満	6.0%
1～3年未満	12.3%
3～5年未満	10.1%
5～10年未満	15.6%
10～20年未満	18.1%
20年以上	30.8%
生まれてからずっと住んでいる	5.7%
無回答	1.3%



### (2) 定住意向

(これからも今のところにお住まいになりたいですか。)

これからも住んでいたい	65.0%
できれば市内の他の区へ移りたい	5.6%
できれば市外へ移りたい	11.8%
わからない	15.6%
無回答	2.1%





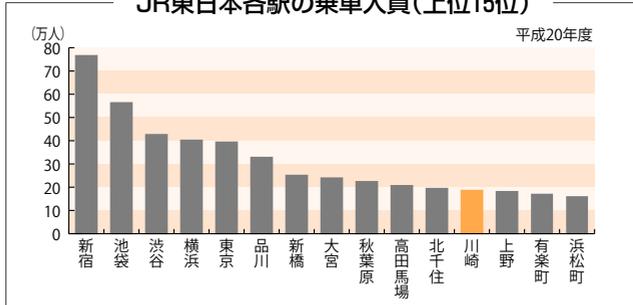
## JR編

JR東日本の1日平均乗車人員の上位駅をみると、最も多いのは新宿駅で他の駅を大きく引き離しています。

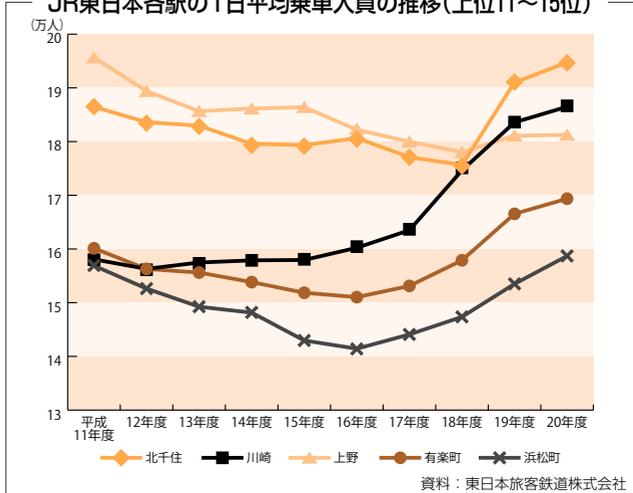
では、川崎駅は1日に何人の人が乗車しているでしょうか。10年前の平成11年度は15万8,070人でしたが、平成16年度以降増加し続け、平成19年度には18万3,577人となり、かつて東京の北の玄関口といわれていた上野駅を抜き12位になっています(平成20年度は18万6,485人で12位)。

そのほか市内では、武蔵小杉駅が55位、武蔵溝ノ口駅が58位、登戸駅が59位(平成20年度)となっています。

JR東日本各駅の乗車人員(上位15位)



JR東日本各駅の1日平均乗車人員の推移(上位11~15位)



## 私鉄編

市内の私鉄各駅で乗降者の多い駅は、東急東横線「武蔵小杉駅」、東急田園都市線「溝の口駅」、小田急小田原線「登戸駅」と京浜急行「京急川崎駅」です。いずれの駅も各線での1日平均乗降人員は上位になっています。

### 東急東横線

駅名	1日平均乗降人員
1 渋谷	428,085
2 横浜	328,769
3 中目黒	189,575
4 武蔵小杉	163,770
5 日吉	139,665
6 菊名	127,268
7 綱島	99,302
8 自由が丘	92,323
9 学芸大学	69,387
10 元住吉	51,529
11 大倉山	50,809
12 都立大学	47,883
13 白楽	41,390
14 祐天寺	30,387
15 田園調布	25,841

資料：東京急行電鉄株式会社

### 東急田園都市線

駅名	1日平均乗降人員
1 渋谷	660,278
2 溝の口	174,199
3 あざみ野	130,785
4 三軒茶屋	123,477
5 津田	121,274
6 青葉台	110,410
7 中央林間	97,532
8 駒沢大学	69,558
9 二子玉川	69,524
10 たまがらざ	68,934
11 桜新町	63,632
12 園賀	60,661
13 鷺沼	60,503
14 池尻橋	56,533
15 宮前平	46,526

資料：東京急行電鉄株式会社

### 小田急小田原線

駅名	1日平均乗降人員
1 新宿	491,631
2 町田	291,952
3 代々木上原	223,176
4 登戸	147,118
5 本厚木	146,668
6 下北沢	135,225
7 海老名	135,012
8 相模大野	121,338
9 新百合ヶ丘	120,516
10 成城学園前	84,440
11 鶴川	69,095
12 経堂	67,643
13 小田原	65,555
14 向ヶ丘遊園	64,306
15 小田急相模原	55,754

資料：小田急電鉄株式会社

### 京浜急行本線

駅名	1日平均乗降人員
1 横浜	314,772
2 品川	251,393
3 品川	162,390
4 上大岡	140,757
5 京急川崎	115,323
6 金沢文庫	75,008
7 横須賀中央	70,657
8 金沢八景	54,393
9 京急蒲田	48,937
10 平和島	44,529
11 青物横丁	42,998
12 追浜	42,388
13 杉田	33,426
14 雑色	31,586
15 能見台	31,059

資料：京浜急行電鉄株式会社